

めぶきフィナンシャルグループ

2017年度 決算説明資料



目 次

<u>業績ハイライト</u>	2	<u>2. 2018年度業績見通し等</u>	
<u>1. 2017年度 決算概要 等</u>		2018年度業績見通し	19-20
2017年度 決算概要	3	自己資本比率・株主還元	21
コア業務粗利益	4	統合シナジー	22
コア業務純益の増減要因	5		
経費・OHR	6		
預貸金の平残・利回り	7	<u>3. 営業施策等</u>	
貸出金	8-11	営業施策 法人	23-27
預金	12	営業施策 個人	28-30
預り資産	13	店舗ネットワーク	31-32
法人役務取引	14	システム統合・経費削減	33
有価証券運用	15-16	店舗効率化	34
信用コスト・開示債権	17	業務の効率化	35
グループ会社	18	ITを活用したお客さま利便性の向上	36

業績ハイライト

めぶきFG連結純利益*は430億円(修正後業績予想に対する達成率 101.3%)

経営統合シナジーは、2017年度計画27億円に対し、48億円(達成率175%)

経営統合シナジーの発現に加え、コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加、経費削減の進捗により、コア業務純益(2行合算)は前年度比67億円増益の736億円

2018年度業績見通し

資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の増加、信用コストの減少を見込む

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円)

連結純利益* 450億円(前年度比+19億円)

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度株主還元

2018年度の配当は、配当政策*を踏まえ、前年度と同じ年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数上限5百万株 取得金額上限25億円

取得金額上限まで自己株式
取得を実施した場合

総還元率34.2%

* めぶきFG配当政策 : グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

2017年度 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2017年度	達成率	修正後 業績 予想
経常利益	635	101.6%	625
親会社株主に帰属する 当期純利益 ①	430	101.3%	425

【連結調整】 $\Delta 82$ 億円 = ② - ①
有価証券連単簿価差に伴う調整額 ($\Delta 67$ 億円)
劣後ローンの支払利息、経費等

2行合算 + 銀行業以外のグループ会社

	2017年度	達成率	修正後 業績 予想
当期純利益 ②	513	100.6%	510

銀行業以外のグループ会社
純利益(合計) 44億円

2行単体

(億円)

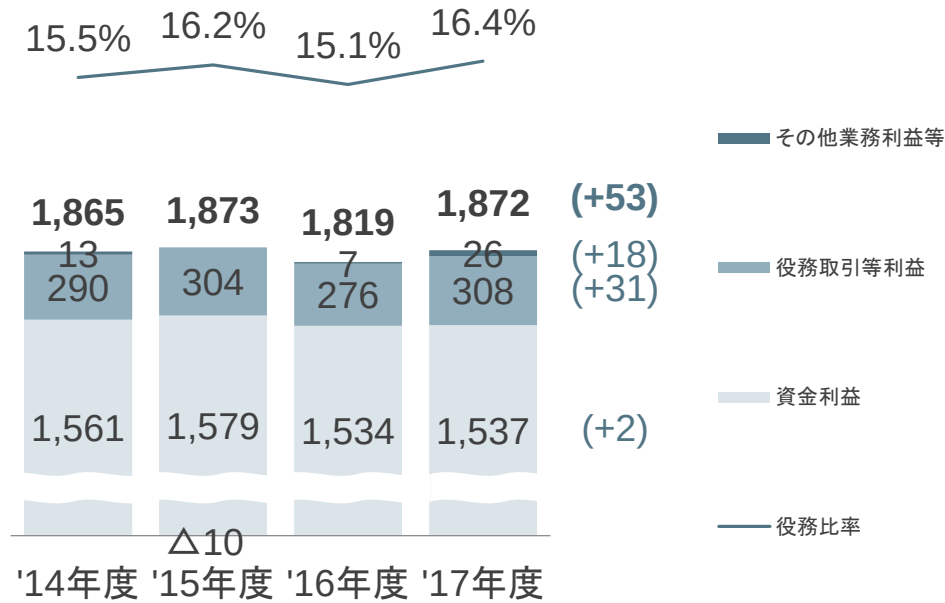
	2017年度					
	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
業務粗利益	1,807	$\Delta 67$	1,004	$\Delta 47$	802	$\Delta 20$
資金利益	1,537	+2	858	+6	679	$\Delta 3$
役務取引等利益	308	+31	169	+25	138	+6
その他業務利益他	$\Delta 38$	$\Delta 102$	$\Delta 22$	$\Delta 79$	$\Delta 15$	$\Delta 22$
(うち国債等債券損益)	$\Delta 64$	$\Delta 120$	$\Delta 38$	$\Delta 97$	$\Delta 25$	$\Delta 23$
経費	1,135	$\Delta 14$	663	$\Delta 21$	472	+7
うち人件費	597	$\Delta 6$	336	$\Delta 10$	261	+4
うち物件費	466	$\Delta 4$	287	$\Delta 7$	178	+3
実質業務純益	671	$\Delta 53$	341	$\Delta 26$	330	$\Delta 27$
コア業務純益	736	+67	379	+71	356	$\Delta 3$
一般貸倒引当金繰入額(a)	$\Delta 14$	$\Delta 9$	$\Delta 3$	+3	$\Delta 11$	$\Delta 13$
業務純益	685	$\Delta 44$	344	$\Delta 29$	341	$\Delta 14$
臨時損益	$\Delta 3$	+36	25	+42	$\Delta 28$	$\Delta 5$
うち不良債権処理額(b)	93	$\Delta 6$	52	$\Delta 2$	41	$\Delta 4$
うち株式等関係損益	105	+7	94	+18	10	$\Delta 11$
経常利益	682	$\Delta 7$	369	+12	312	$\Delta 19$
特別損益	$\Delta 11$	+9	$\Delta 5$	+2	$\Delta 6$	+7
法人税等合計	202	+42	108	+4	93	+37
当期純利益	468	$\Delta 39$	255	+10	213	$\Delta 50$
信用コスト (a) + (b)	79	$\Delta 15$	49	+1	30	$\Delta 17$

コア業務粗利益 国債等債券損益を除く業務粗利益

* カッコ内は前年度比の増減

コア業務粗利益は、前年度比+53億円。コンサルティング営業の強化により法人役務が増加。

コア業務粗利益(2行合算) (億円)



(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (億円)

	'15年度	'16年度	'17年度	前年度比
常陽	8	17	10	△7
足利	37	36	44	+7
合計	45	54	54	+0

資金利益の増減要因 (億円)

常陽銀行

要因	前年度比	(国内)		(国際)	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息	平残	+8	+5	(+532億円)	+2
	利回り	△12	△19	(△3.3bp)	+6
預金支払利息(△)		+3	△2	—	+5
有価証券利息配当金	平残	+7	+4	(+515億円)	+2
	利回り	+8	△0	(△0.1bp)	+8
市場調達・運用等(△)		+1	△9	—	+10

足利銀行

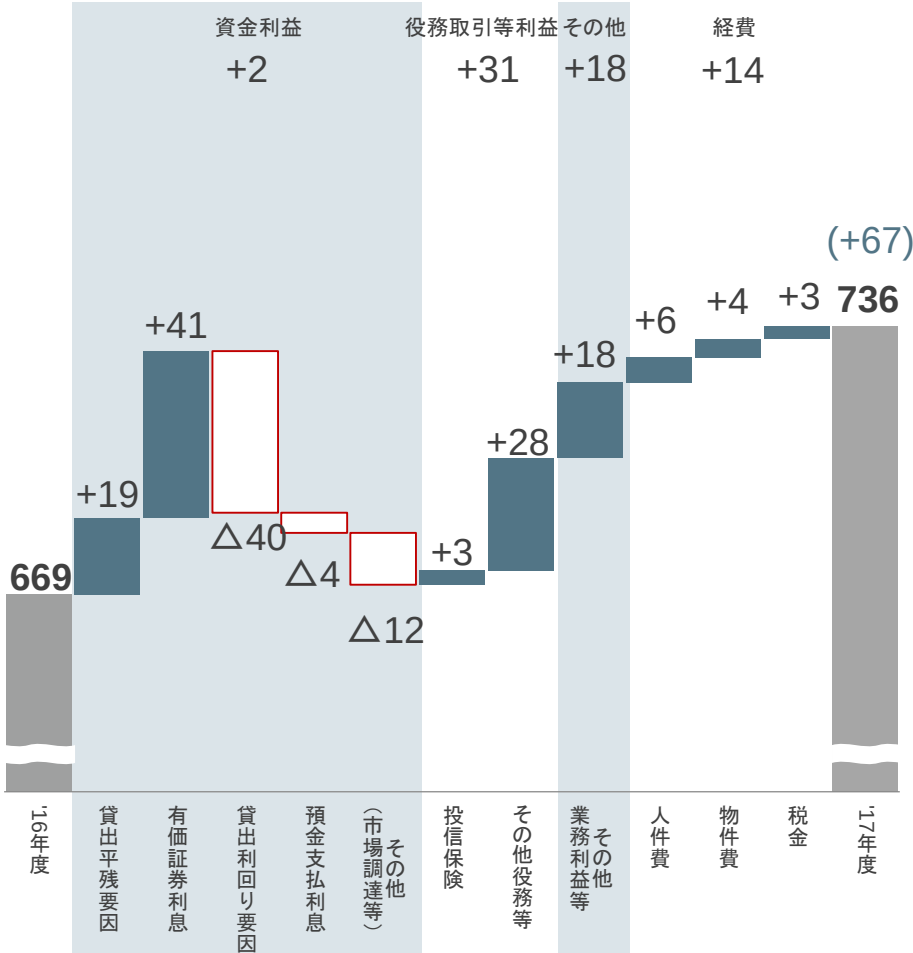
要因	前年度比	(国内)		(国際)	
		平残	利回り変化	平残	利回り変化
貸出金利息	平残	+11	+9	(+857億円)	+1
	利回り	△27	△28	(△6.6bp)	+0
預金支払利息(△)		+1	△2	—	+3
有価証券利息配当金	平残	+12	+3	(+210億円)	+9
	利回り	+12	+4	(+3.7bp)	+8
市場調達・運用等(△)		+11	△0	—	+12

コア業務純益の増減要因

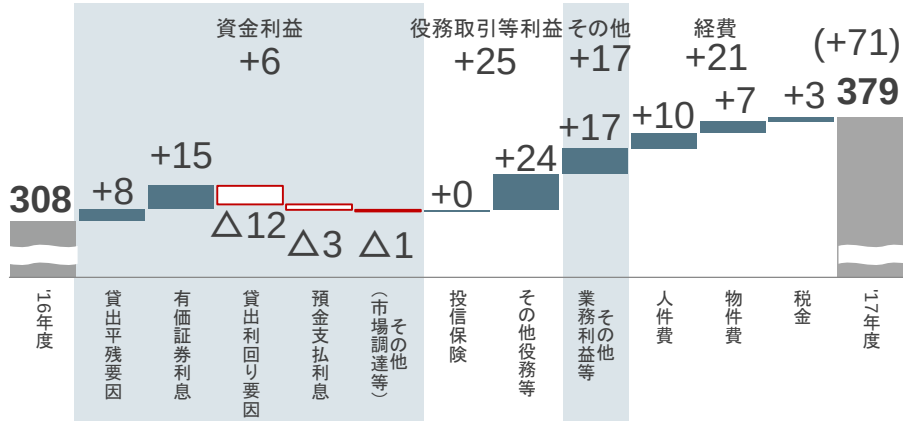
役務取引等利益の増加、経費削減の進捗により、2行合算のコア業務純益は前年度比67億円増益の736億円

2行合算

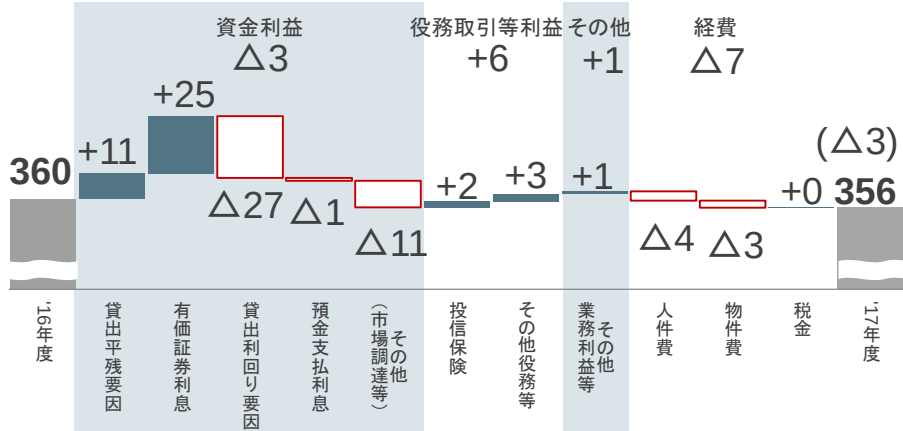
(億円)



常陽銀行



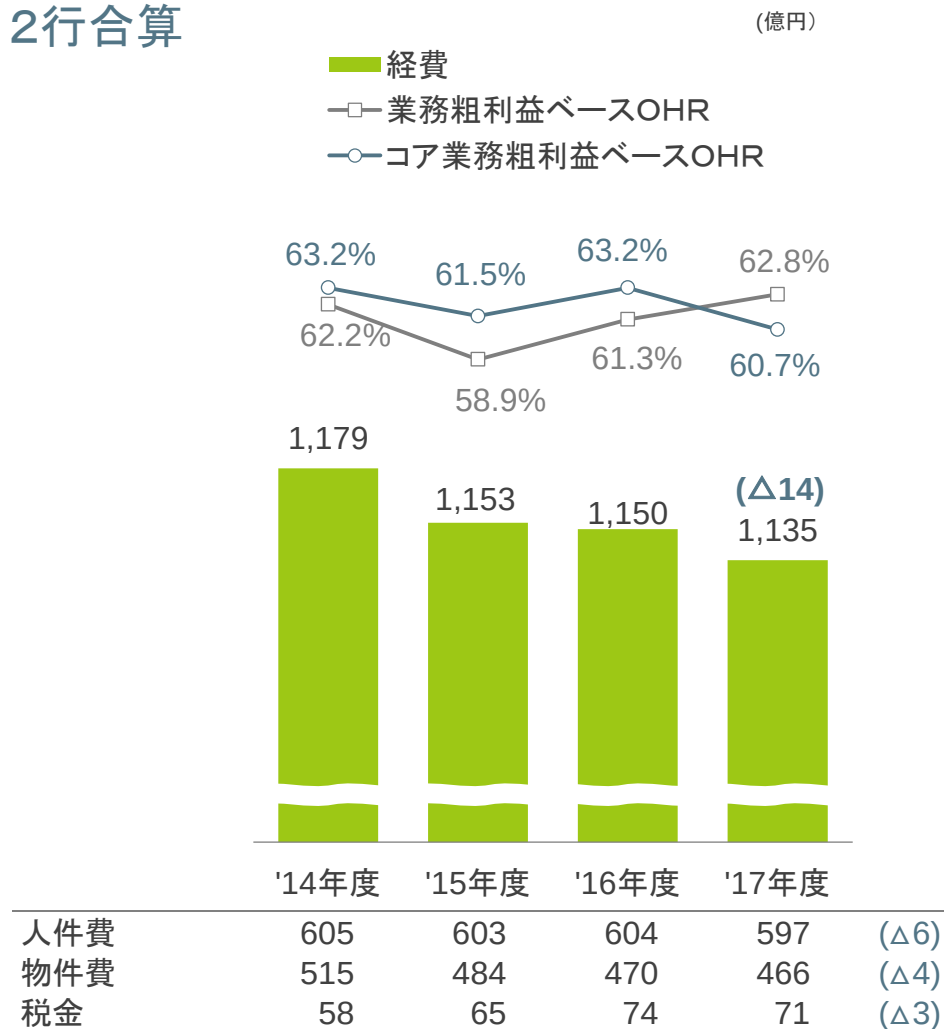
足利銀行



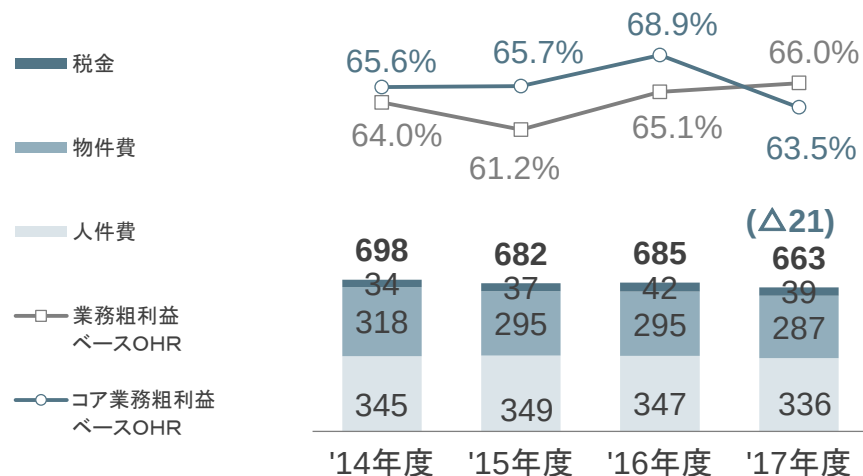
経費・OHR

経費は、各種経費削減策の展開や、預金保険料の減少等を主因に、前年度比△14億円（2行合算）
経営統合によるコスト削減シナジーも発現

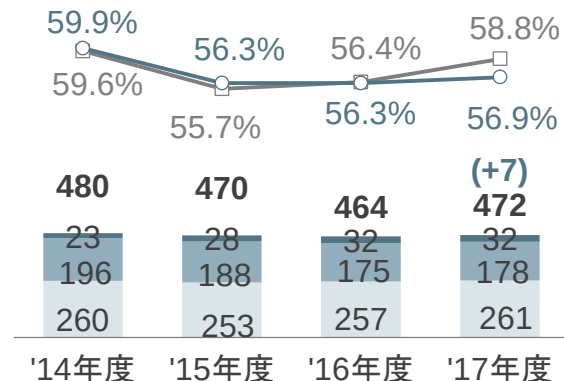
2行合算



常陽銀行



足利銀行



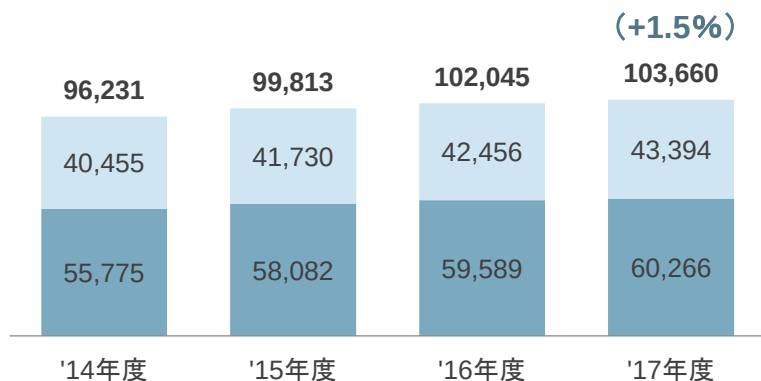
預貸金の平残・利回り 国内＋国際

* カッコ内は前年度比の増減率

貸出金平残(2行合算)

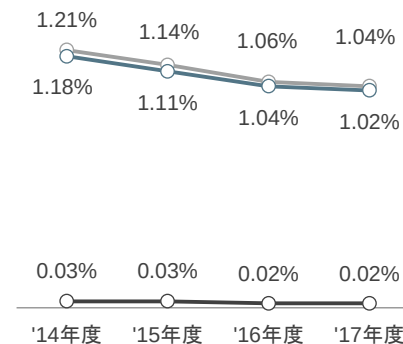
(億円)

■ 足利 ■ 常陽

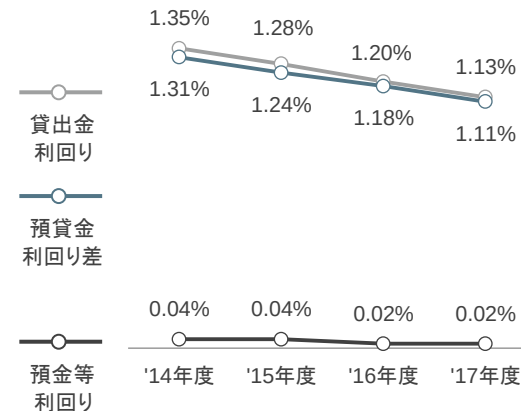


利回り(国内＋国際)

常陽銀行



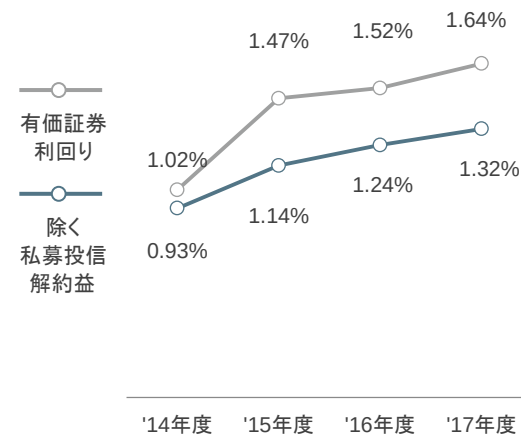
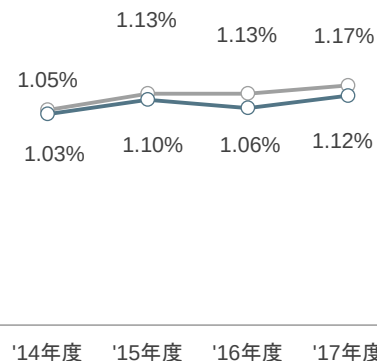
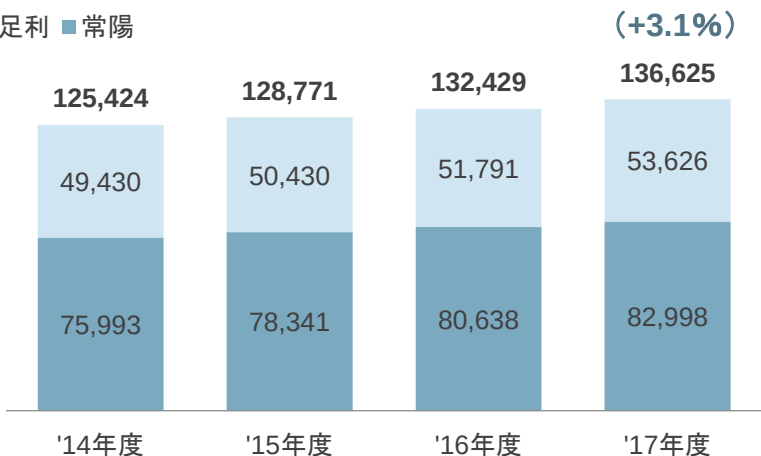
足利銀行



預金平残(2行合算)

(億円)

■ 足利 ■ 常陽

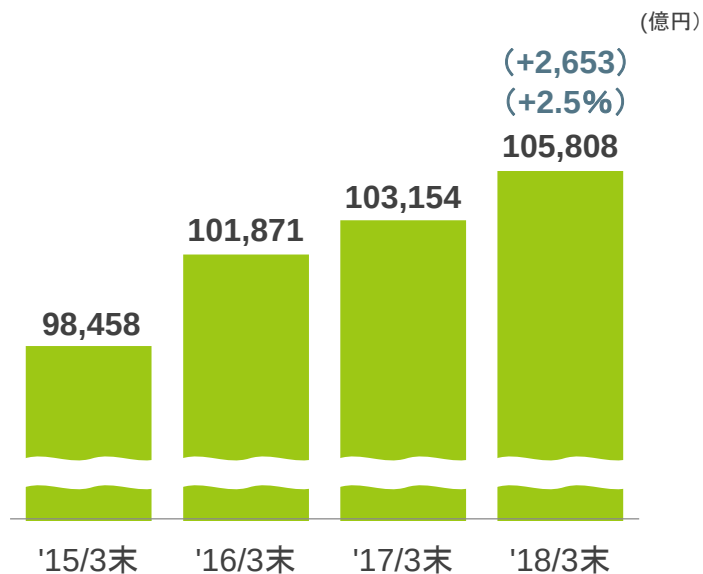


貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年度末比の増減

個人貸出金は、前年度末比+2,183億円(年率+5.1%)。住宅関連ローンは同+2,176億円(年率+5.5%)。
法人貸出金は、前年度末比+1,263億円(年率+2.6%)。地元向け法人貸出金は同+993億円(年率+3.2%)。

2行合算

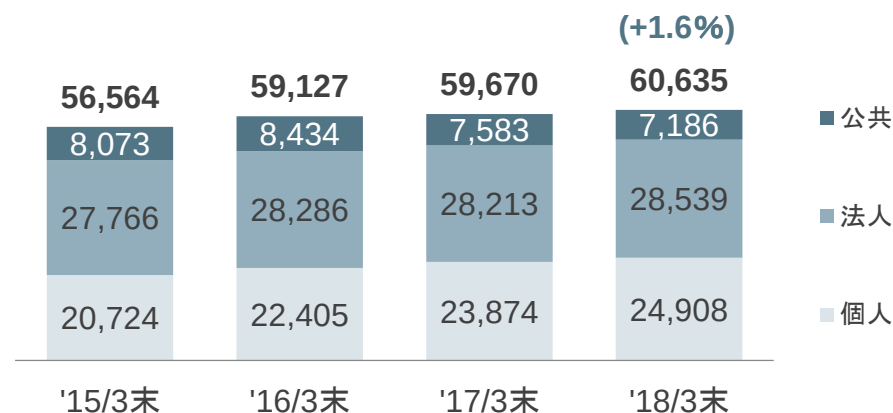


個人	37,462	40,256	42,728	44,912	(+5.1%)
法人	47,722	48,131	48,096	49,359	(+2.6%)
公共	13,273	13,483	12,329	11,536	(△6.4%)

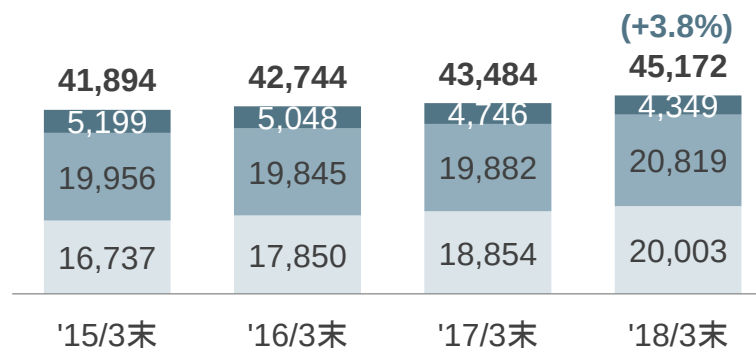
* 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

外貨貸出金	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末
常陽銀行	863	988	1,160	1,140
足利銀行	55	57	122	152
合計	919	1,045	1,283	1,292

常陽銀行



足利銀行



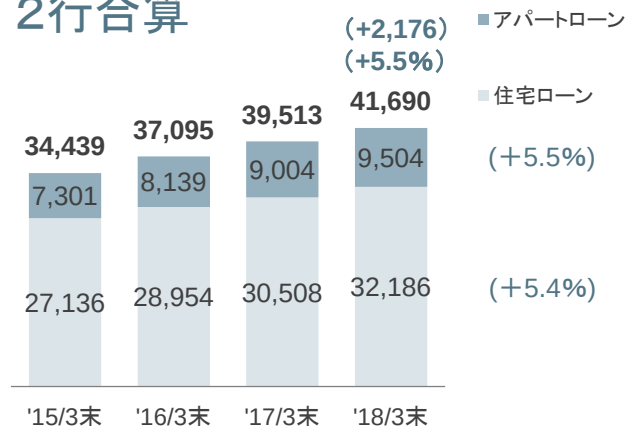
貸出金(2) 個人向け 住宅関連／無担保

*カッコ内は前年度末比の増減

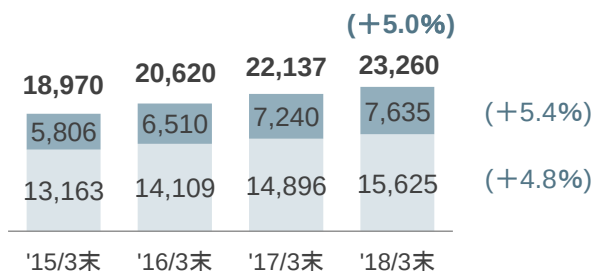
住宅関連ローン末残

(億円)

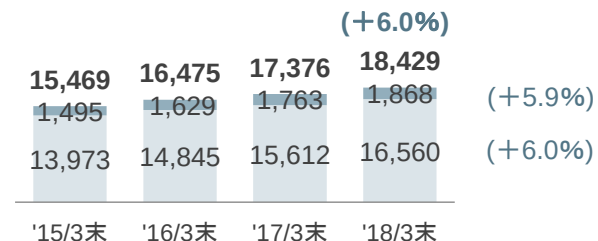
2行合算



常陽銀行



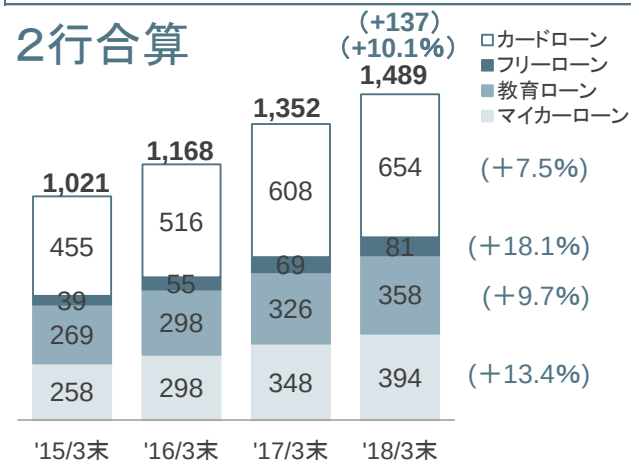
足利銀行



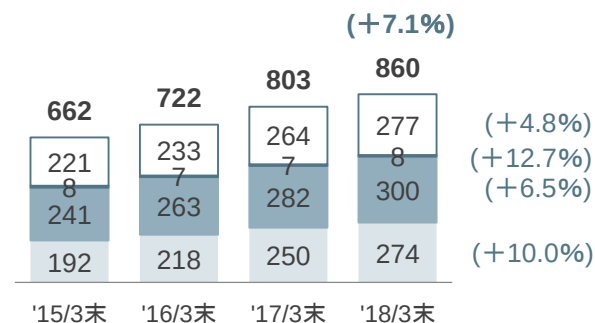
無担保ローン末残

(億円)

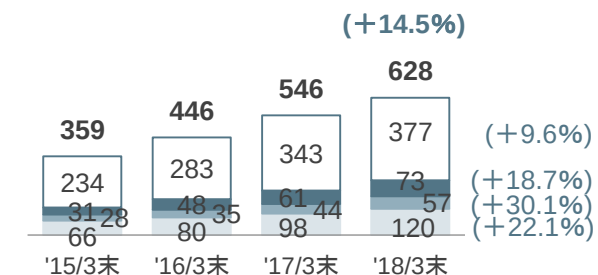
2行合算



常陽銀行



足利銀行



* カードローンにはクレジットカードを含まず

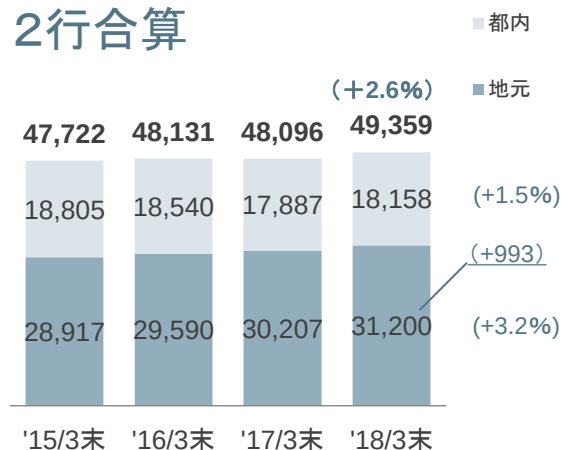
貸出金(3) 法人向け 地域別／企業規模別

* カッコ内は前年度末比の増減

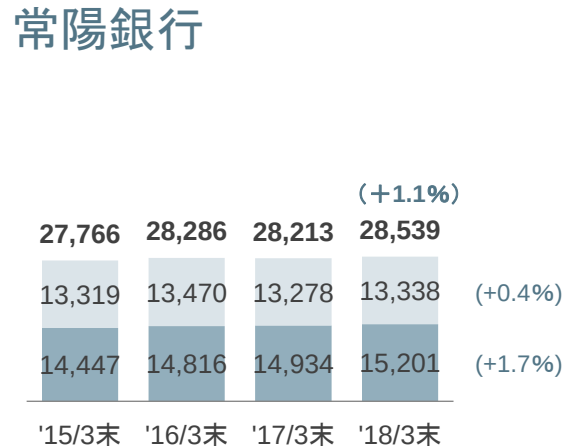
地域別末残

(億円)

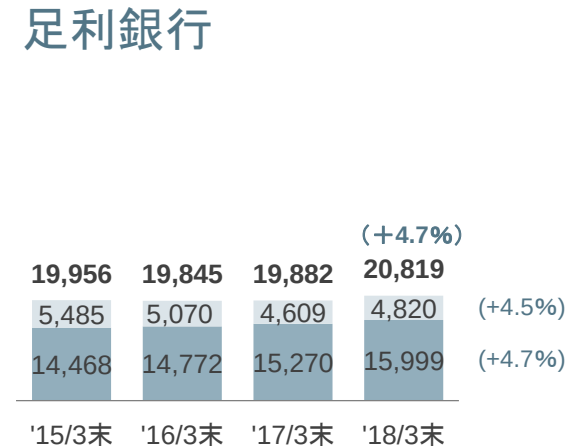
2行合算



常陽銀行



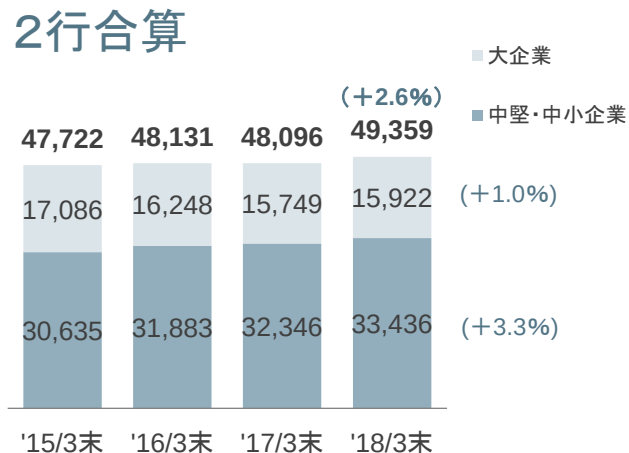
足利銀行



企業規模別末残

(億円)

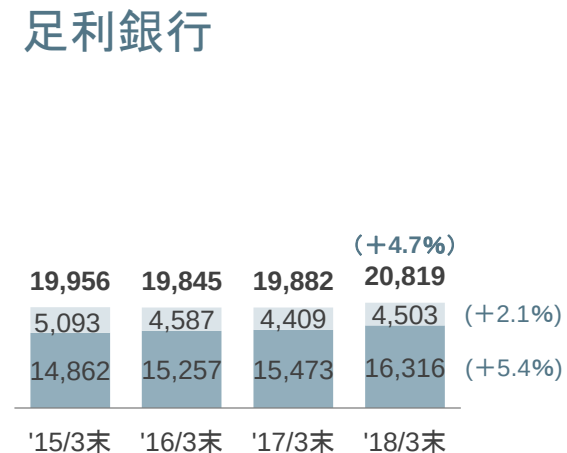
2行合算



常陽銀行



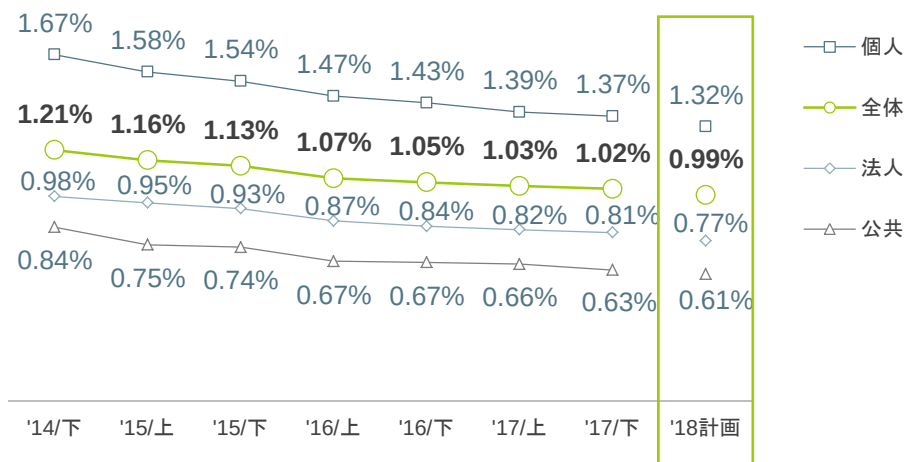
足利銀行



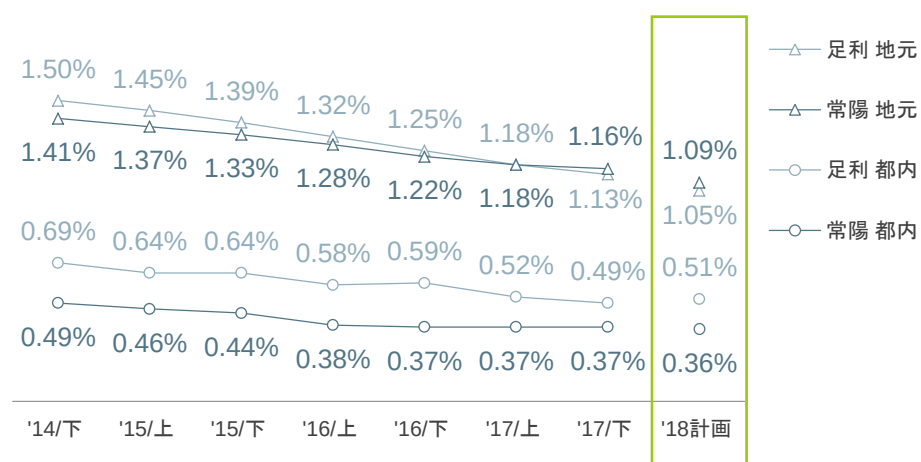
貸出金(4) 利回り

* 人格別利回りは管理ベース

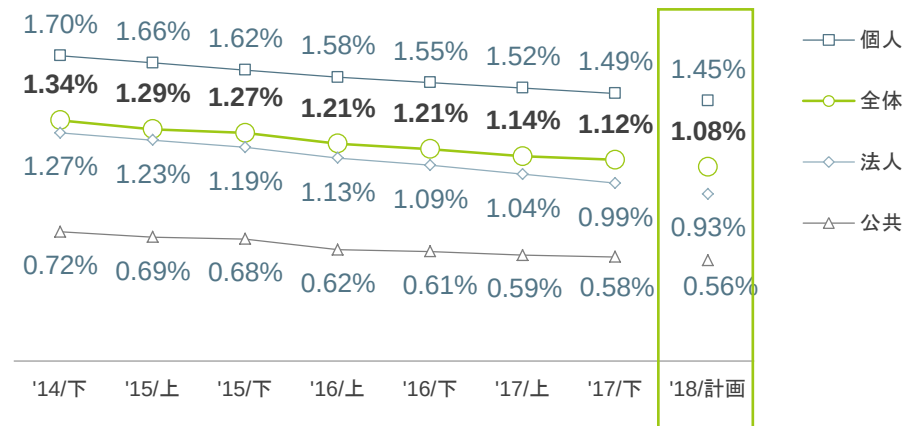
人格別(国内) 常陽銀行



法人貸出金(地域別)

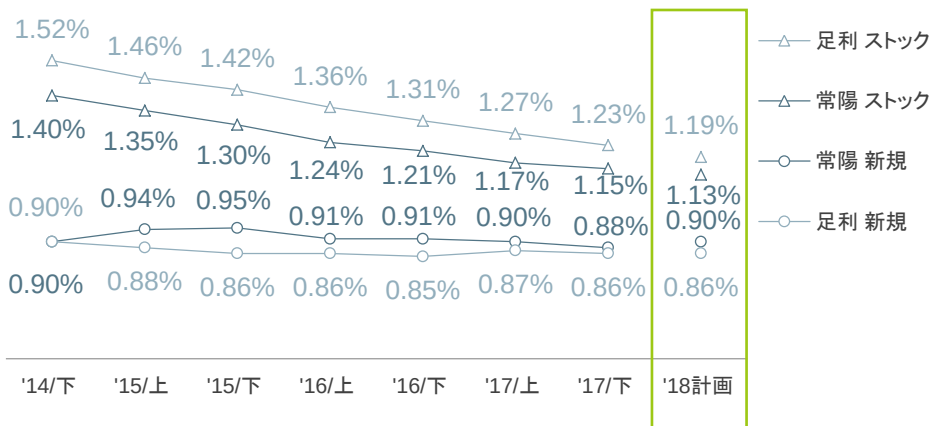


人格別(国内) 足利銀行



住宅ローン

ストック実績：末残ベース
計画：平残ベース



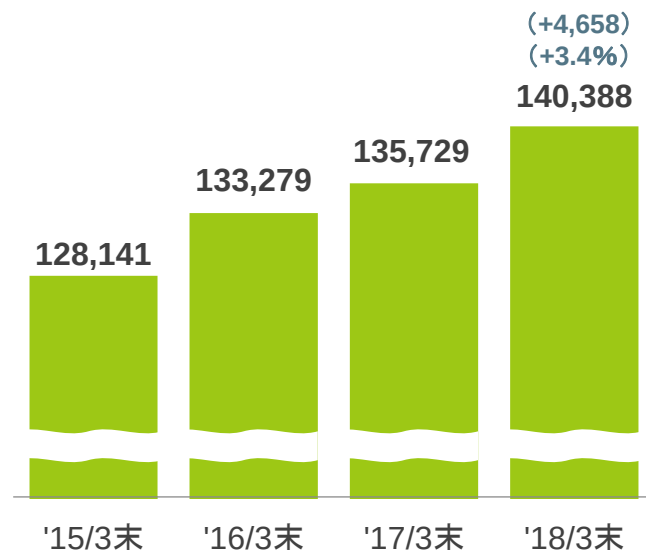
預金 末残

* カッコ内は前年度末比の増減

個人・法人預金ともに、増加基調を継続（個人：年率+3.4%、法人：年率+3.1%）

2行合算

(億円)

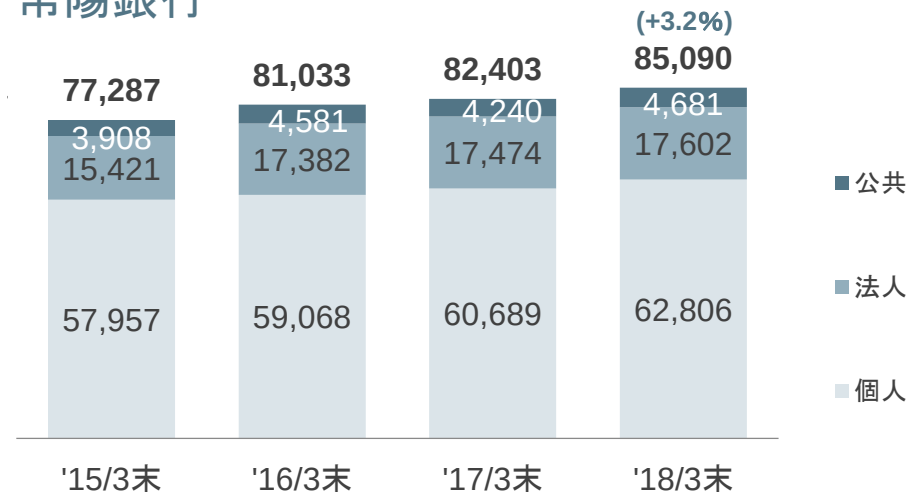


個人	93,442	95,026	97,621	101,036 (+3.4%)
法人	27,419	30,208	30,628	31,588 (+3.1%)
公共	7,278	8,044	7,480	7,763 (+3.7%)

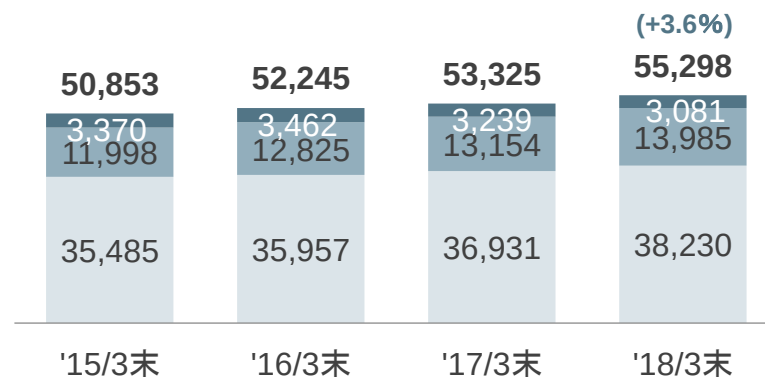
* 1 金融は「法人」に含む。 * 2 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

外貨預金	'15/3末	'16/3末	'17/3末	'18/3末
常陽銀行	546	1,114	1,407	1,991
足利銀行	164	163	248	760
合計	711	1,277	1,656	2,752

常陽銀行



足利銀行



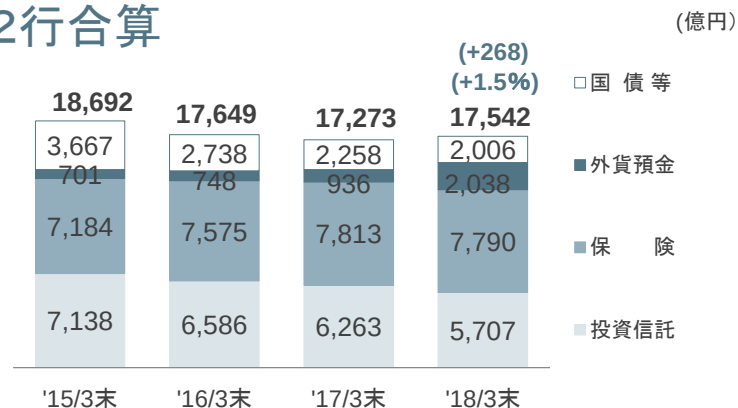
預り資産

* カッコ内は前年度末比の増減

預り資産の残高は外貨預金の増加を主因に前年度末比+1.5%。
手数料は投信販売を中心に前年度を上回り、前年度比+5.7%。

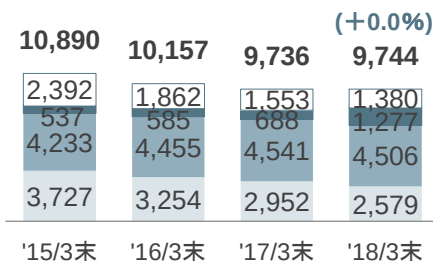
預り資産残高

2行合算

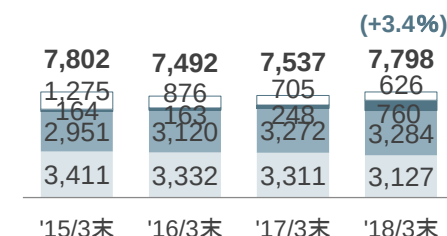


* 外貨預金は為替予約付外貨預金、オフショア預金等を除く

常陽銀行

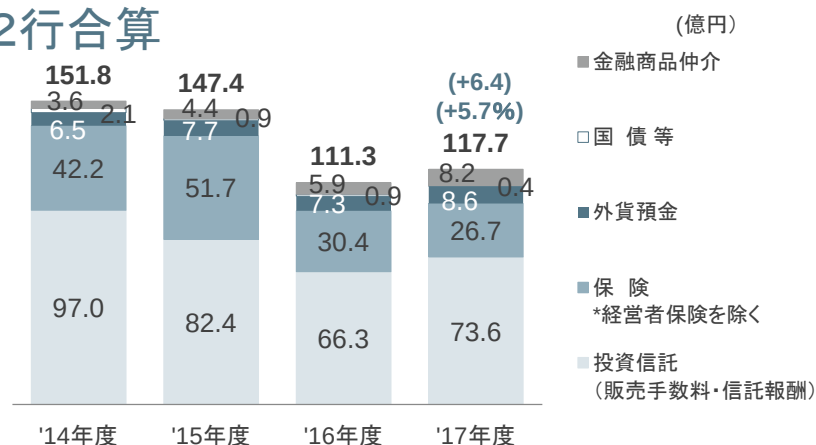


足利銀行



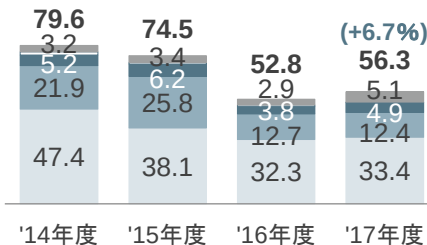
手数料

2行合算

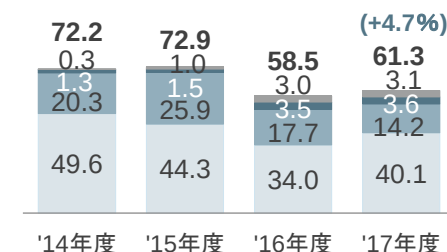


* 足利銀行の'16年度の手数料を一部修正(経営者保険控除等)

常陽銀行

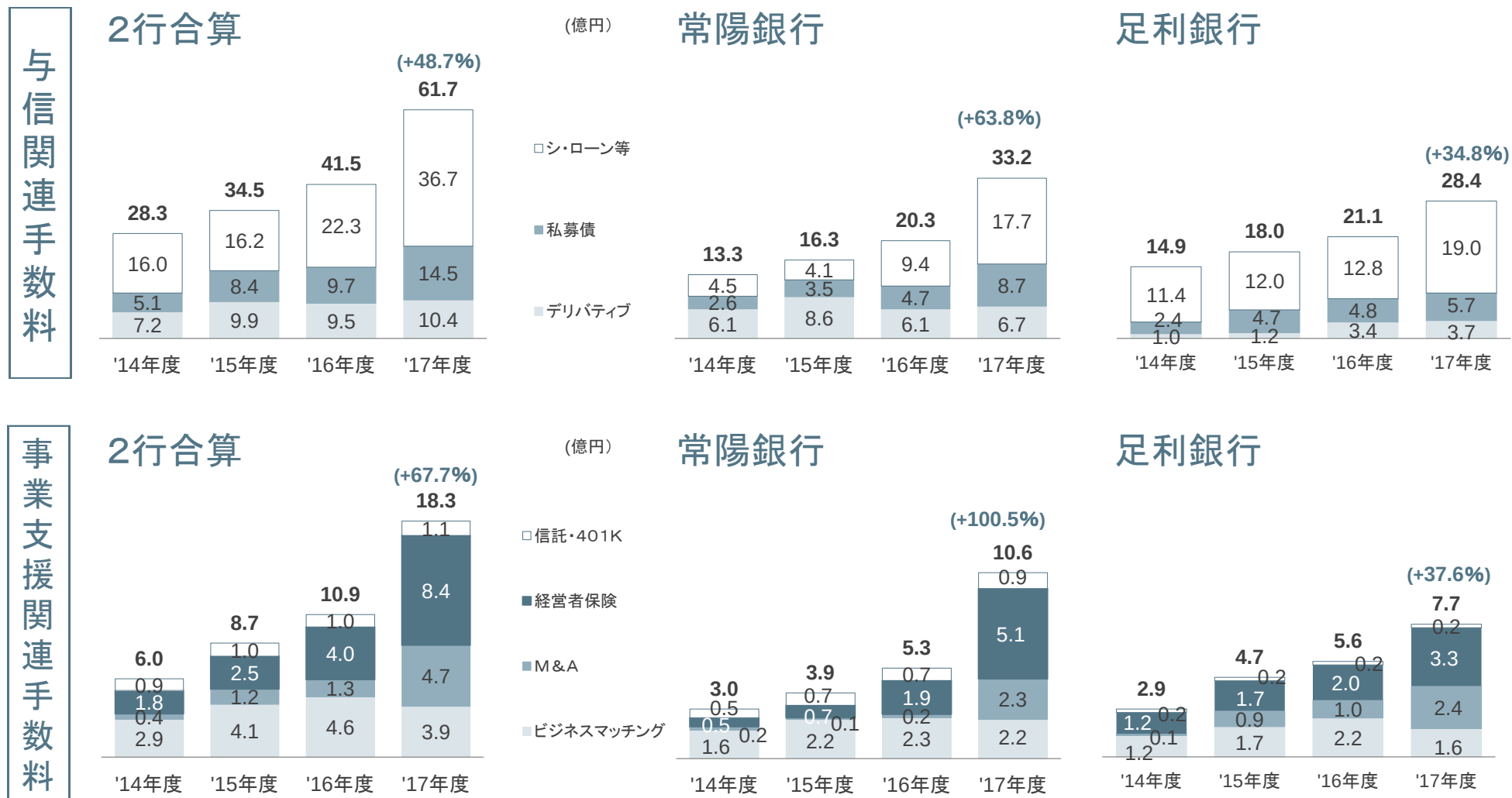


足利銀行



法人役務取引

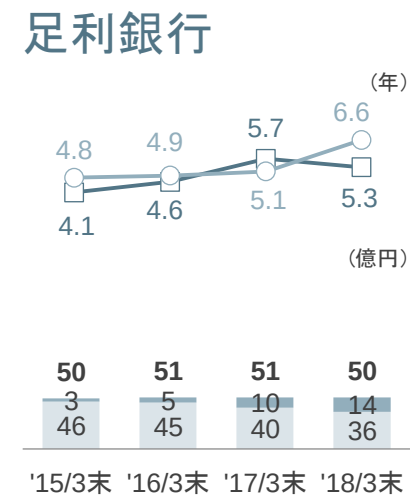
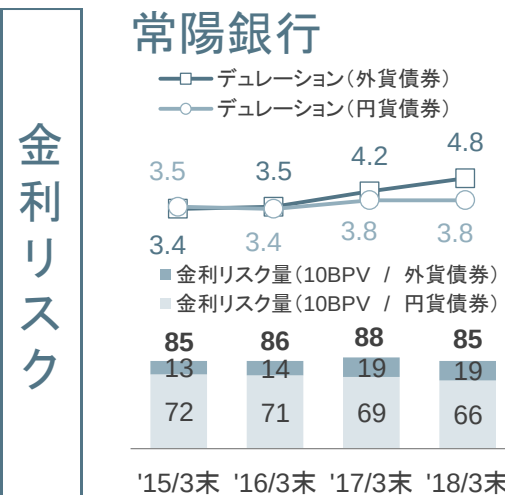
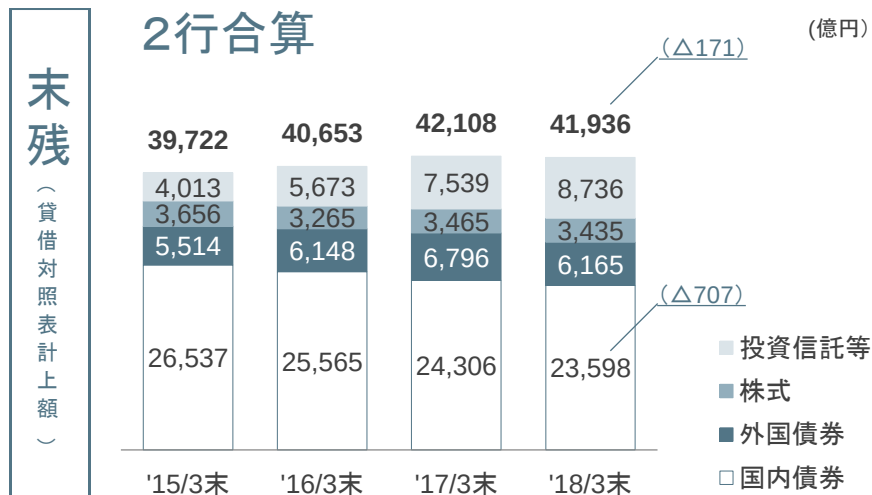
コンサルティング営業の展開強化により、与信関連、事業支援関連ともに法人役務取引手数料が増加。



有価証券運用(1)

*カッコ内は前年度末比の増減

現状の円金利水準等を踏まえ、国債償還分の再投資を抑制(国内債券残高 前年度末比△707億円)。
リスク管理に留意し、投資信託や外国債券等へのポートフォリオ・リバランスを継続。

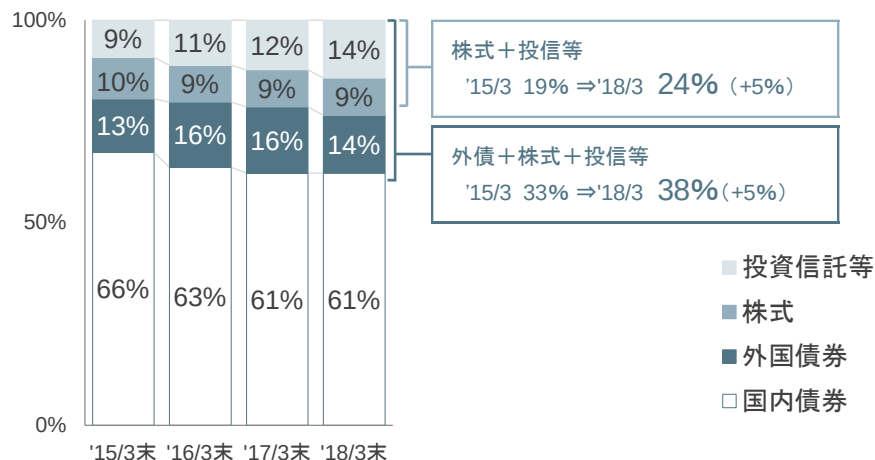


外債・投資信託等	(簿価ベース) 2018年3月末現在	2行合算	常陽銀行	足利銀行	概要
外債		6,253	3,972	2,281	-
	うち国債・政府保証債・地方債等	2,765	2,337	428	国債・政府保証債中心
	うち事業債	2,647	794	1,853	格付けは9割以上が「A」以上
	うちジニーメイ	240	240	-	デュレーション対比高利回り商品
	その他	599	599	-	CLO(最上位トランシェのみ)等の変動債中心
投資信託等		8,574	4,030	4,544	債券と株式のバランスに留意しつつ運用
	うち株式関連	2,668	1,884	784	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
	うちREIT	603	444	159	利回り・流動性等をみながら分散投資
	その他	5,302	1,701	3,600	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

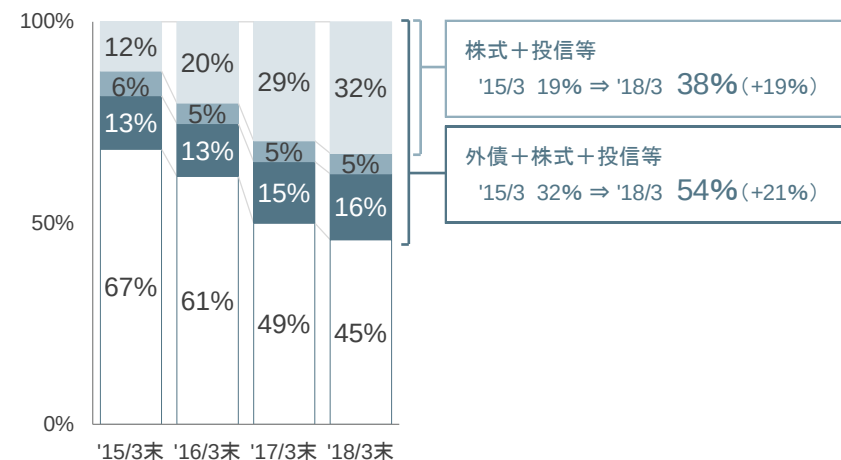
有価証券運用(2)

有価証券ポートフォリオ配分比率
(貸借対照表計上ベース)

常陽銀行

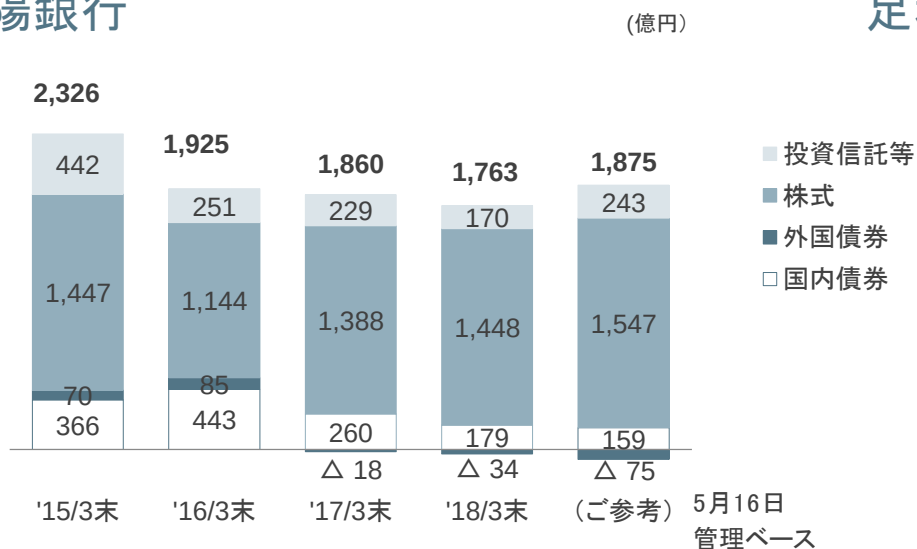


足利銀行

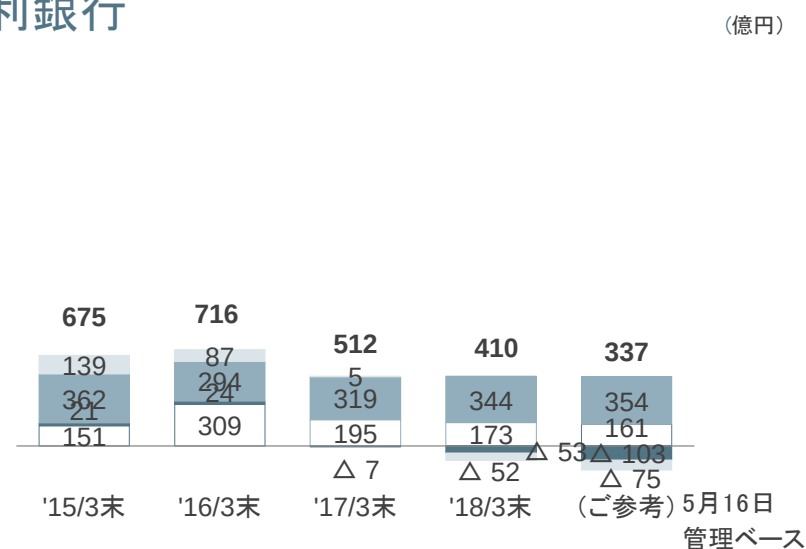


評価損益
(その他有価証券)

常陽銀行



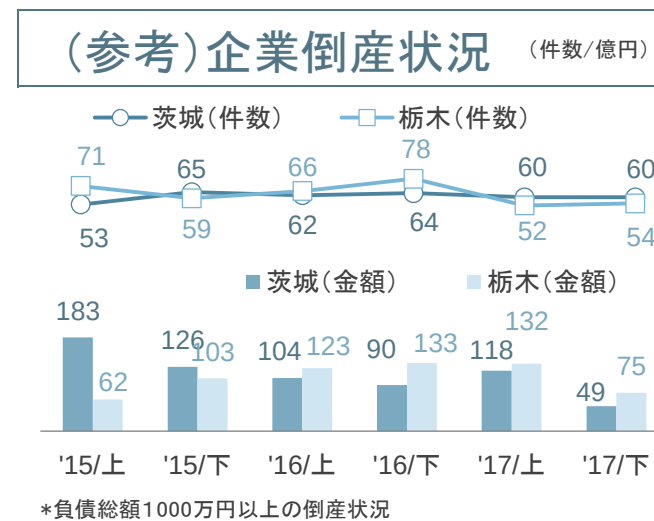
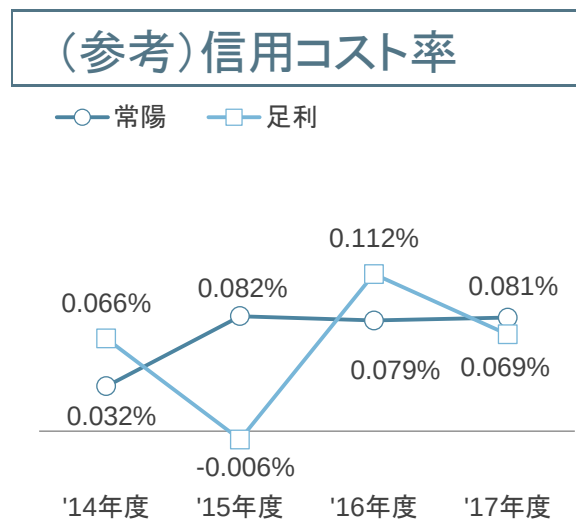
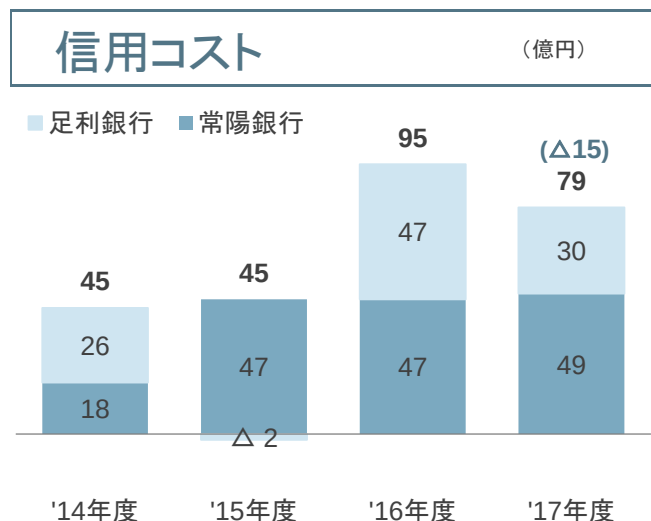
足利銀行



信用コスト・開示債権

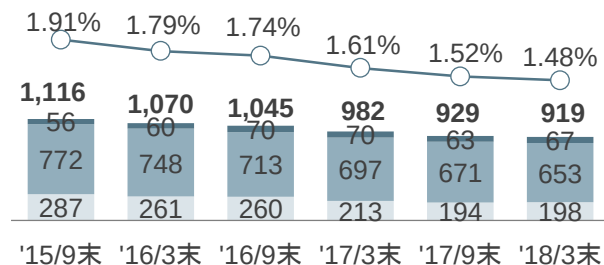
* カッコ内は前年度比の増減

2017年度の信用コスト(2行合算)は、前年度比△15億円の79億円。
引続き、企業倒産状況(茨城県・栃木県)は落ち着いた状態。

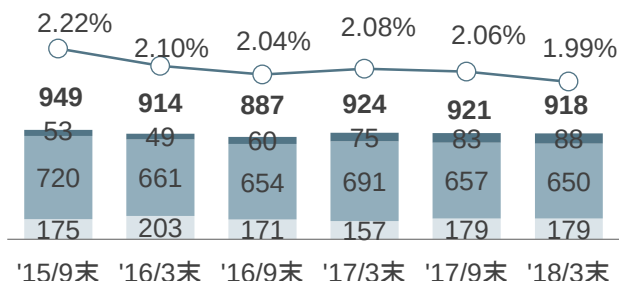


金融再生法開示債権 (億円)

常陽銀行



足利銀行



- 破産更生債権等
- 危険債権
- 要管理債権
- 貸出金残高に占める比率

グループ会社

(百万円)

会社名			経常 収益	前年 度比	経常 利益	前年 度比	当期 純利益	前年 度比	
FG	めぶきリース	リース業務、債権買取業務	25,237	+3,144	745	△279	553	△92	
	めぶき証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	3,824	+1,643	1,770	+1,029	1,219	+709	
常陽銀行	営業系	常陽コンピューターサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,404	△32	121	+31	78	+18
		常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	579	△26	53	+34	35	+22
	業務受託系	常陽信用保証	住宅ローン信用保証業務	3,963	+196	1,594	+12	1,037	+3
		常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,218	+20	219	△16	142	△63
		常陽ビジネスサービス	事務受託代行業務	764	△22	3	+3	0	△0
		常陽キャッシュサービス	現金自動設備の保守・管理業務	1,029	△71	3	+2	0	+0
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	972	△1	293	+9	182	△2
	常陽銀行グループ 小計		9,932	+61	2,288	+76	1,478	△20	
足利銀行	足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	3,518	△852	1,638	+58	987	△12	
	あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	589	△59	49	+10	47	+8	
	あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,500	△2,619	254	△2,721	166	△2,105	
	足利銀行グループ 小計		5,608	△3,531	1,942	△2,652	1,201	△2,109	
銀行業以外のグループ会社 合計			44,602	+1,318	6,746	△1,825	4,452	△1,512	

めぶきリース

栃木県内営業拠点の新設等により大幅増収となるものの、営業拠点新設など統合関連費用が先行していること、足利信用保証リース事業部の受入れに伴う人件費の増加などにより、経常利益は減少。

2018年度業績見通し

資金利益が減少する一方、事業性評価・資産形成等に関するコンサルティング強化による役務取引等利益の増加、信用コストの減少を見込む。

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益 * 450億円(前年度比+19億円)

めぶきFG連結

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
経常利益	635	650	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	450	+19
R 東証基準 *1	4.9%	5.0%	+0.1%
O 株主資本基準 *2	5.8%	5.8%	+0.0%

*1 ROE(東証基準)

= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

*2 ROE(株主資本基準)

= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

常陽(単体)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
コア業務純益	379	375	△4
経常利益	369	385	+15
当期純利益	255	265	+9
R 東証基準	4.2%	4.3%	+0.1%
O 株主資本基準	5.5%	5.6%	+0.1%

*3 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

* 親会社株主に帰属する当期純利益

足利(単体)

(億円)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
	356	310	△46
	312	275	△37
	213	310 *3	+96
R 東証基準	6.6%	9.3%	+2.7%
O 株主資本基準	7.4%	10.2%	+2.8%

2行合算(単体)

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
経常利益	682	660	△22
当期純利益	468	575	+106

銀行以外のグループ会社

	'17年度 実績	'18年度 予想	前年度比
	67	70	+3
	44	45	+0

連結調整

△170億円

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円
有価証券連単簿価差に伴う調整 △35億円 (前年度比+31億円・・・①)
その他(劣後ローンの支払利息等) △15億円(同+0億円)



2行合算の経常利益前年度比△22億円が、FGでは同+14億円となる主な要因
: 上記①

2018年度業績見通し(2) 2行合算(ご参考)

(単位:億円)

	'17年度実績			'18年度業績予想			前年度比			
	2行 合算	常陽	足利	2行 合算	常陽	足利	2行合算		常陽	足利
							増減	増減率	増減	増減
業務粗利益	1,807	1,004	802	1,805	1,005	800	△2	△0.1%	+0	△2
資金利益	1,537	858	679	1,495	845	650	△42	△2.7%	△13	△29
役務取引等利益	308	169	138	315	175	140	+6	+2.2%	+5	+1
その他業務利益・特定取引等利益	△38	△22	△15	△5	△15	10	+33	-	+7	+25
(うち国債等債券損益)	△64	△38	△25	△30	△30	0	+34	-	+8	+25
経費	1,135	663	472	1,150	660	490	+14	+1.2%	△3	+17
うち人件費	597	336	261	602	336	266	+4	+0.6%	+0	+4
うち物件費	466	287	178	475	283	192	+8	+1.8%	△4	+13
実質業務純益	671	341	330	655	345	310	△16	△2.4%	+3	△20
コア業務純益	736	379	356	685	375	310	△51	△6.9%	△4	△46
一般貸倒引当金繰入額 (a)	△14	△3	△11	△10	△10	0	+4	-	△6	+11
業務純益	685	344	341	665	355	310	△20	△3.0%	+10	△31
臨時損益	△3	25	△28	△5	30	△35	△1	-	+4	△6
うち不良債権処理額 (b)	93	52	41	60	40	20	△33	△36.0%	△12	△21
うち株式等関係損益	105	94	10	75	90	△15	△30	△28.6%	△4	△25
経常利益	682	369	312	660	385	275	△22	△3.2%	+15	△37
特別損益	△11	△5	△6	110	△10	120	+121	-	△4	+126
当期純利益	468	255	213	575	265	310	+106	+22.6%	+9	+96
信用コスト (a)+(b)	79	49	30	50	30	20	△29	△37.1%	△19	△10

内訳

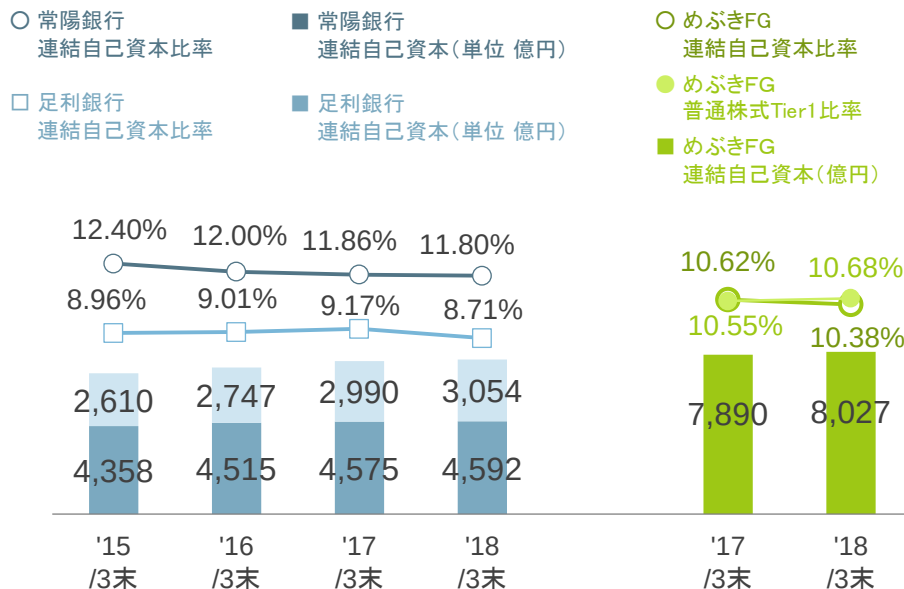
(億円)

資金利益	△42
貸出金利息(国内)	△15
貸出金利息(国際)	+12
預金(△)(国際)	+9
有価証券等利息	△30
〔うち国内債券〕	△15
うち外国債券・市場調達コスト	△17
〔うち私募投信解約益〕	+3
役務取引等利益	+6
〔うち預り資産〕	+9
うち法人役務等	+2

※子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上口

自己資本比率・株主還元

自己資本比率



※信用リスクアセットの算出方法

めぶきFG | 基礎的内部格付手法

常陽銀行 | 基礎的内部格付手法

足利銀行 | 標準的手法

<ご参考> 連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	'15/3月末	'16/3月末	'17/3月末	'18/3月末
めぶきFG	-	-	9.49%	9.48%
常陽	11.51%	11.17%	11.52%	11.57%
足利	8.64%	8.77%	9.00%	8.62%

株主還元

配当

'18年度は、配当政策を踏まえ年間11円を予定

	年間配当	中間配当	期末配当
'17年度	11.0円	5.5円	5.5円
'18年度	11.0円(予定)	5.5円(予定)	5.5円(予定)

自己株式取得

株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施

取得株式数上限5百万株 取得金額上限25億円
 (取得期間 2018年5月14日～6月22日)

株主優待制度

対象 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま

内容 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただきます

株主優待制度の概要

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500 円相当	茨城県・栃木県の特産品を中心に 540アイテム程度 (各コースの合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000 円相当	
10,000株以上	6,000 円相当	

*2017年度の株主優待アイテム数 488

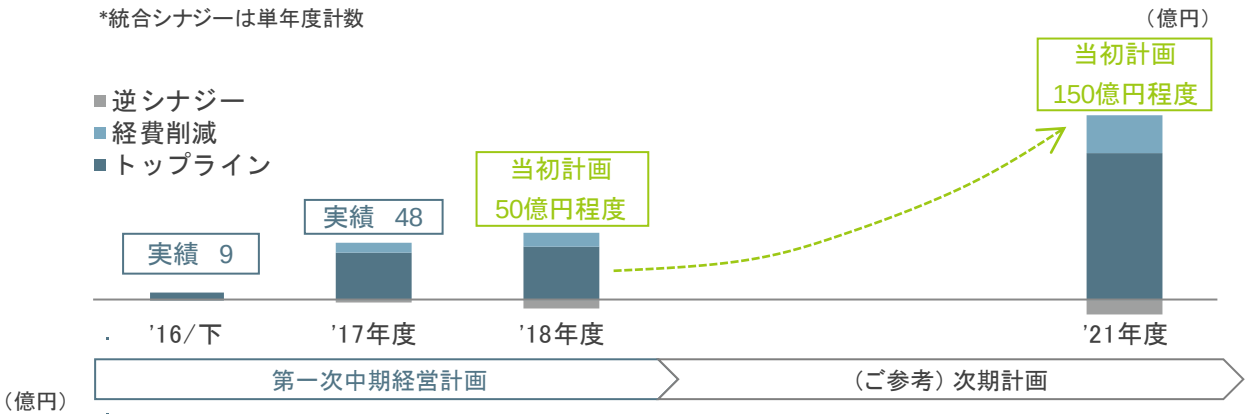
統合シナジー 実績と計画 P/L上の効果

経営統合シナジーは、2017年度計画27億円に対し、48億円（達成率175%）と計画を大幅に上回る。
2018年度は当初計画50億円を上回るシナジー効果の発現を目指す。

PL上の効果(税引前)

	計画	実績
'16下	7億円	9億円
'17年度	27億円	48億円
'18年度	53億円	-

'17年度実績・'18年度計画



項目	'17年度 実績	'18年度 計画	前年 度比	具体的な施策
貸出金・法人役務	14.0	20.1	+6.1	・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面での推進ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン(めぶきdeかりかえ)共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
預り資産	8.8	10.4	+1.6	・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	7.8	12.3	+4.5	・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
その他(チャネル・市場国際等)	14.0	7.4	△6.6	・新規出店 ・重点地域への人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の商品導入 ・外貨預金キャンペーンの実施
経費削減	8.8	11.5	+2.7	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
コスト増加・逆シナジー	△5.1	△8.5	△3.4	・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・基幹システム等の移行費用 ・システム片寄費用
シナジー合計	48.5	53.4	+4.9	

営業施策(法人)

法人のお客さまには、創業、成長、成熟、承継の各発展段階で発生する多様なニーズに対し、ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスを開発・提供します

		常陽銀行の強み	足利銀行の強み	統合効果	お客さまへのサービス向上
1	貸出	リース子会社の活用を含む 金融機能の総合提案力 技術評価ノウハウ	ソリューション提供ノウハウ 企業再生支援ノウハウ	共同アレンジによる案件対応力強化 推進手法・審査等ノウハウの高度化 リース子会社のグループ活用	多様かつ利便性の高い資金 調達
	運用	証券子会社の活用	法人保険提案力	証券子会社の活用による 提案商品群の増加	企業経営の安定、更なる成長 のための適切な資産形成
	創業支援 ②	創業者向け専用商品 地元企業の 技術 評価力、 コーディネータ	大企業、大学・研究機関等 との豊富な接点 ものづくり 事業者の 顧客基盤	創業支援ノウハウの高度化 目利き力・事業発掘力の向上 クラウドファンディングの提供 大学・研究機関等との連携機会の増加	連携機会の増加・地元 リソースを最大限活用した 創業支援サービス
	ビジネス マッチング 海外進出 支援 ①	アグリ分野の支援ノウハウ	観光産業との豊富な接点	コーディネータ、ものづくり技術 評価力、マッチング精度・率の向上	成長ビジョンに応じた販路 拡大・商材調達等
4	コンサルティング	顧客基盤(高い地域シェア) 職域ネットワーク シンクタンク、IT子会社の活用	高品質な収納システム	コンサルティング機能の拡充 ・法人向け教育コンテンツ ・IT化支援・事務合理化 等	成長段階に応じた合理的 かつ効率的な間接業務等 の構築
	事業承継・ M&A ③	専門家との連携ネットワーク 潜在情報の収集量		事業承継専門サービスの拡充 M&A機能の強化・グループ内マッチング	計画的で円滑な事業承継
決済		高い商品開発力	顧客ニーズへの カスタマイズ力	増加する決済データ等も生かした 多様な決済サービスの提供	多様かつ利便性の高い決済

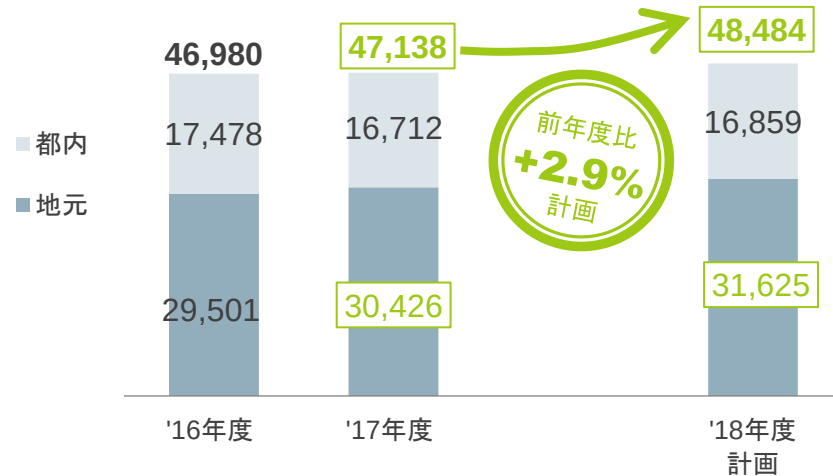
貸出の増強／広域ビジネスマッチング

営業施策(法人)

① ② ③ ④

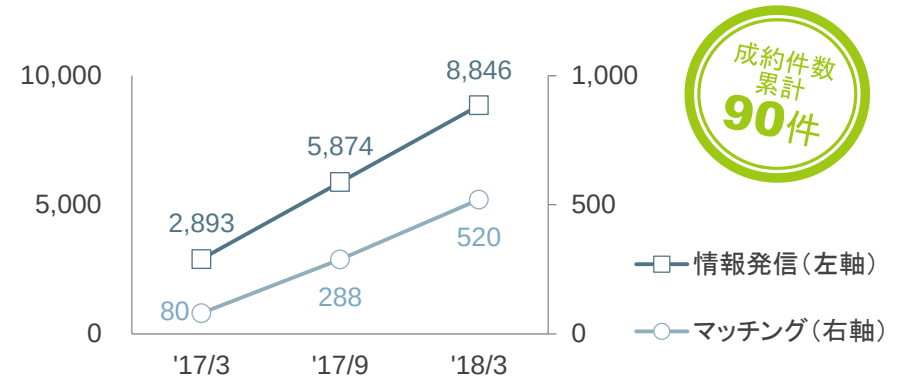
法人向け貸出の増強

(平残:億円)



広域ビジネスマッチング(累計件数)

強みである広域性を活用しマッチング実績も順調に増加



法人貸出増強施策

情報の精度・鮮度を重視した広域ビジネスマッチングの展開

協調融資・2行連携の強化

事業性評価・事業承継など、コンサルティング力の強化

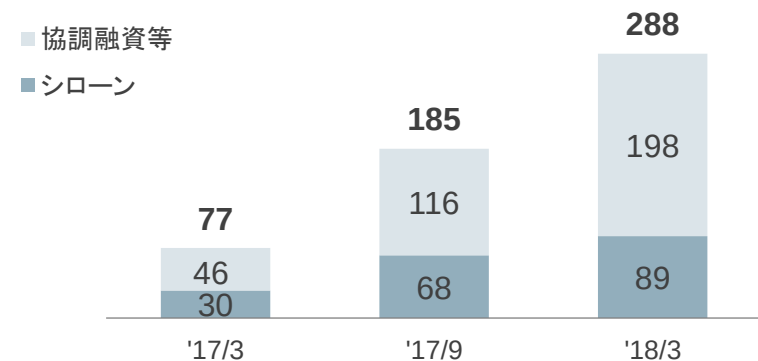
新営業体制・地元法人営業改革に基づく顧客セグメントに応じた展開

ストラクチャードファイナンス、クロスボーダー貸出の強化(対象地域・領域拡大)

成長分野における資金需要への積極的な取組み

協調融資・2行連携貸出(実行額累計) (億円)

貸出業務においても、2行連携での金融支援を積極的に展開

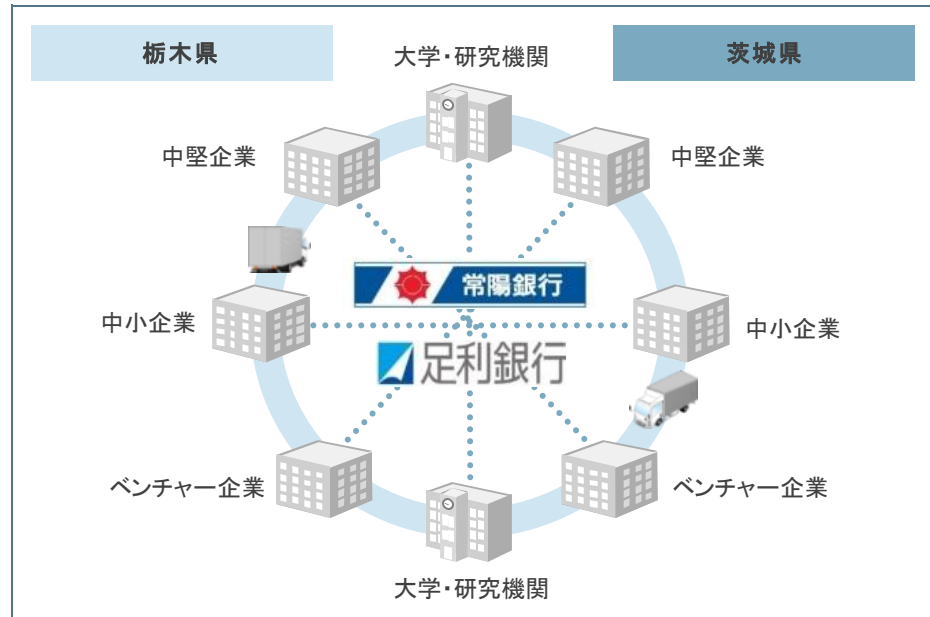


創業支援・地域産業の成長支援

営業施策(法人)

① ② ③ ④

両行の強みである広域ネットワーク・商品提供力、地盤の特性を活かし、創業・成長ステージの企業を支援



めぶきビジネスアワード(第2回)



両行の営業エリアに潜在する
革新的・創造的な事業プランを募集・表彰
事業プランの作成・事業立ち上げに至る
一貫した支援を展開

「大学発イノベーション賞」「県知事賞」を新設
2次審査の実施(結果は5月下旬公表予定)
応募637件、受賞予定30件

めぶき地域創生ファンド実績

(2016年11月組成)

ステージ

具体的な施策展開

創業

情報の提供(マッチング、用地紹介)、産学官との連携
投資ファンド、クラウドファンディング、助成金活用など

成長

私募債、ABL、デリバティブ、リース活用、海外進出支援
ビジネスマッチング、職域サイト、オーナーの資産運用
高機能EB、でんさいなど

組成額
40億円



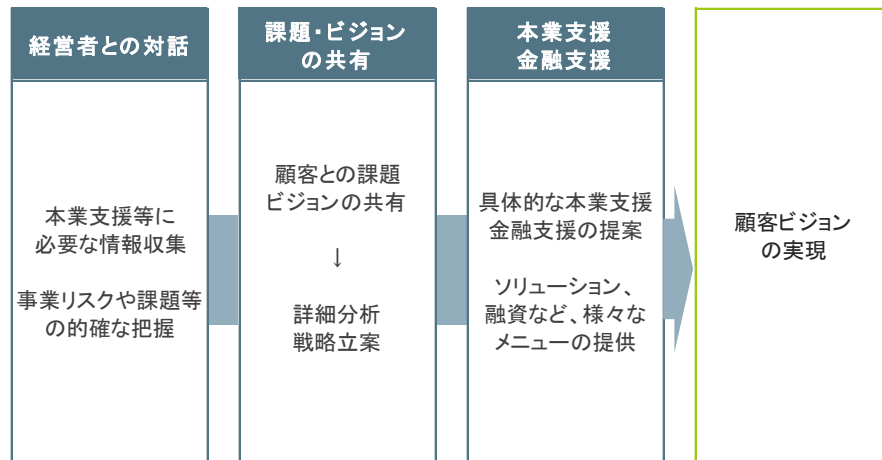
両行および損保ジャパン日本興亜等が
出資する新事業創出支援ファンド

地域経済の発展に資する事業を行う
中小・中堅企業に出資・経営支援

実績 | 3月末現在

投資額16.5億円／合計8件

事業性評価の取組み



顧客関係構築プロセス等を含めた進捗管理

コンサルティングの内容によって適切なソリューション等サービスを提供

常陽銀行において、2017年12月より足利銀行と同じ仕組みをスタート。
2018年度より、法人営業体制を見直し、セグメントに応じたビジネスモデルを構築。

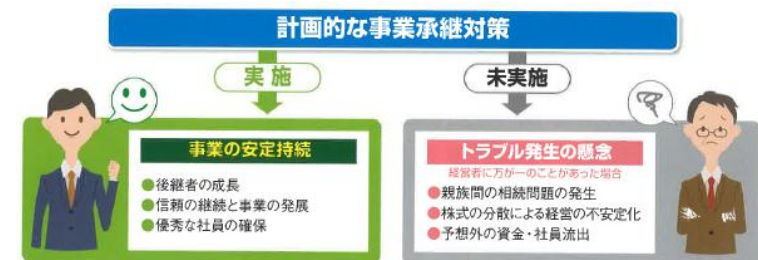
事業性評価実施予定先

常陽銀行	2019年度末までに、2,000社程度
足利銀行	2021年度末までに、5,000社程度

事業承継・M&A

後継者の有無などに応じて、事業承継の方向性を共に考えソリューションを提供

取引先の円滑な事業・資産承継、雇用維持をサポートすることにより、地域経済の持続的発展に貢献

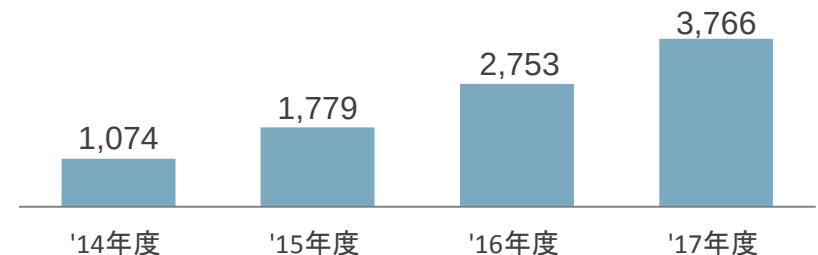


親族の承継

従業員の承継

M&A

事業承継・M&Aの提案先数(2行合算)



茨城県・栃木県内でM&A等を選択する見込みのある企業数: 約2万社

* 中小企業庁統計表一覧・帝国データバンク公表資料等により当社推定

リレバン先の深掘りとコンサルティング営業の強化により役務手数料は高水準を維持

コンサルティングの強化

事業性評価、個社別取組方針に基づく
コンサルティング営業を強化

事業支援

(ビジネスマッチング、事業承継・M&A、経営者保険等)

与信関連

(私募債、シ・ローン、リース、外為、デリバティブ等)



総合取引の推進によるメイン化



役務収益の拡大

具体的な取組み等

私募債 | 寄贈サービス付等の推進

シ・ローン | 窓口集約化・リファイナンス・大型プロジェクト等への積極対応

ABL | 不動産担保・経営者保証に過度に依存しない融資の強化

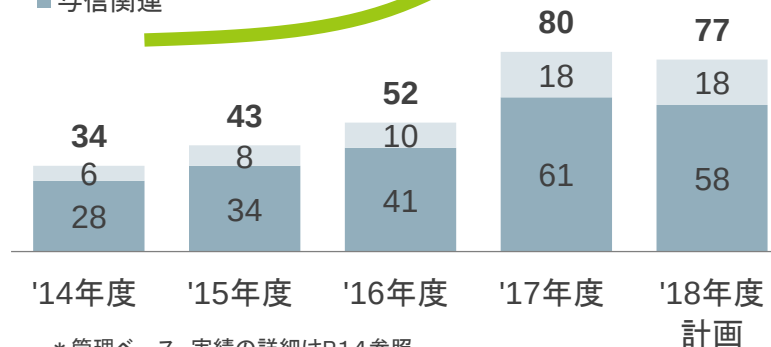
M&A | 事業承継の課題対応、地域経済&雇用維持

— 設備関連、人材確保、内部事務の省力化などソリューション提供 —

法人役務手数料

(億円)

■ 事業支援関連
■ 与信関連



* 管理ベース。実績の詳細はP14参照。

新規設定手数料(一部個人を含む)

項 目	概要
与信関連手数料	ABL取扱手数料、 コベナンツ付融資手数料 等
住宅ローン取扱い手数料	めぶきde借換(ネット専用住宅ローン)
合 計	2017年度 14億円強

融資関連手数料の減免の見直し等による役務収益の改善も図る

営業施策(個人)

個人のお客さまには、EBMの高度化、AIの活用等により、ライフステージの各段階で発生する多様なニーズを適時、的確に把握し、適切な商品・サービスを提案、提供します。



貸出 / 住宅ローン・無担保ローンを増強

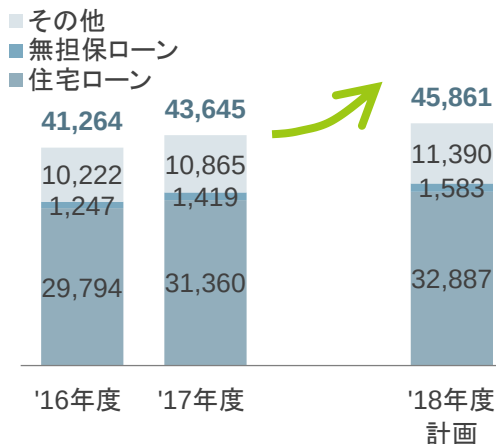
営業施策(個人)

① ②

住宅ローンは継続注力。目的別ローンは、WEB完結ローン導入などにより非対面チャネルを強化

個人向け貸出の増強(2行合算)

(平残: 億円)



住宅ローン

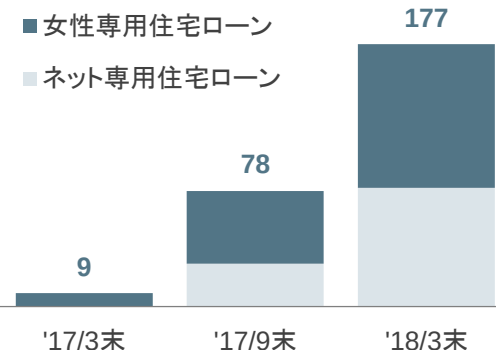
共同開発商品等、
多様なライフスタイル
に対応する商品の拡充

無担保ローン

インターネット広告等
による非対面チャネル
への誘導

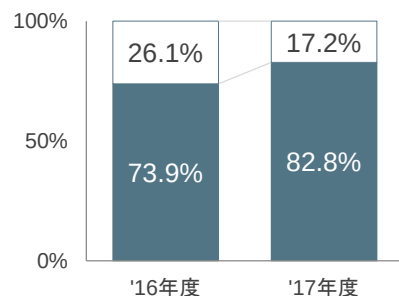
住宅ローン 共同開発商品残高(2行合算)

共同開発商品はともに好調。関連手数料収入も増加。

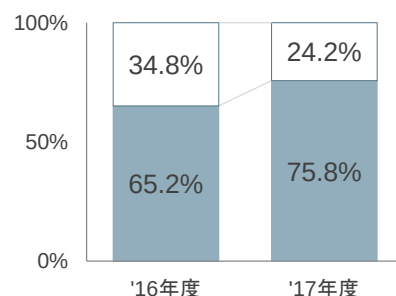


WEB経由等の非対面チャネルの申込割合

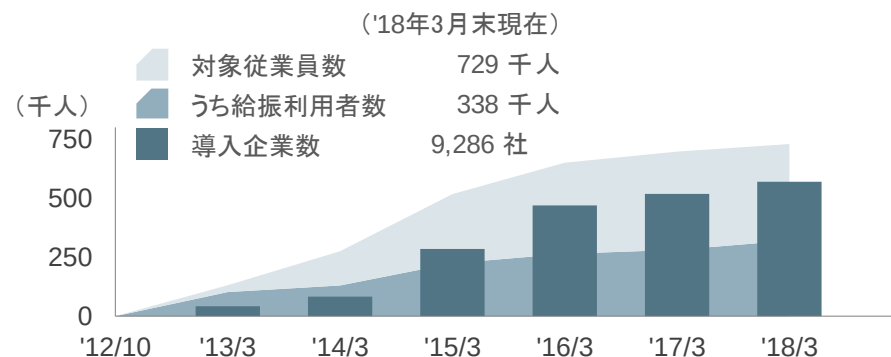
マイカーローン



教育ローン



職域サイト



運用コンサルティング

営業施策(個人)

① ②

お客さまの安定的な資産形成に向け、グループ連携強化。契約者数・残高は順調に増加

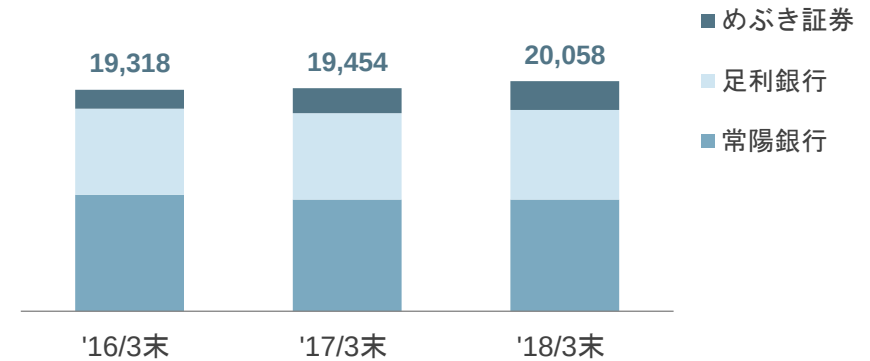
お客さま本位の取組み



グループ預り資産残高

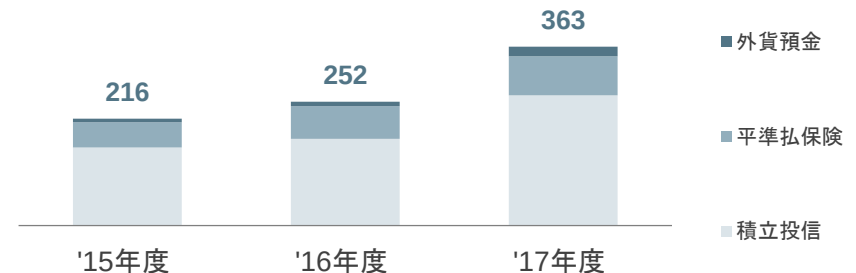
(億円)

顧客セグメントに応じた態勢強化、コアサテライト戦略の実践、
職域を含む各社チャネルを活用した接点拡大



積立商品の積立額(2行合算)

(億円)



預り資産契約者数

(先)

	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'17/3比
2行合算	340,552	340,848	353,723	359,807	+6,084

店舗ネットワーク(国内)

(2018年4月末現在)

広域ネットワークの一段の形成をはかる

銀行の支店数(2行合算)

336店舗

宮城 ①
福島 ⑪

栃木
120
店舗

茨城

155
店舗

群馬
15
店舗

埼玉

20
店舗

東京

6
店舗

千葉

7
店舗

'18年1月 所沢支店

'18年11月(予定)
王子支店

大阪 ①

店舗外ATM432ヶ所
(共同利用ATM含む)

'17年10月 船橋支店

めぶきリース/めぶき証券

めぶきリース

宇都宮営業部
足利営業部
小山営業部

めぶき証券

宇都宮支店

宮城 ①
福島 ②

栃木

3
1

茨城

5
5

埼玉 ①

めぶきリース
12拠点

めぶき証券
6拠点

めぶきリース

本社営業部
つくば営業部
下館営業部
古河営業部
鹿島営業部

めぶき証券

水戸支店
日立駐在事務所
鹿島駐在事務所
つくば支店
下館駐在事務所

店舗ネットワーク(海外)

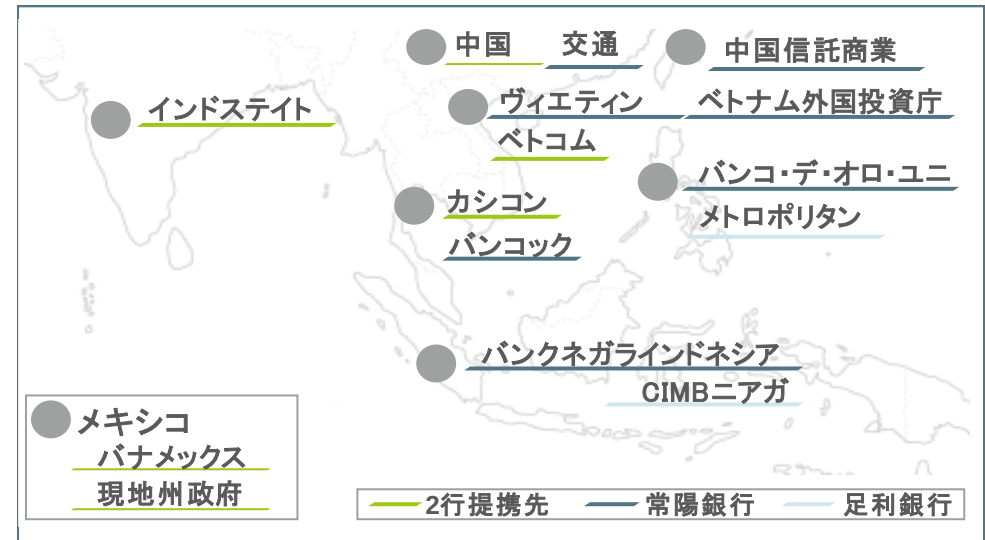
(2018年4月末現在)

海外拠点網の充実を図り、お取引先さまの海外展開支援を強化。

海外拠点(駐在員事務所)



現地金融機関との提携



海外展開支援

「Mfair バンコク 2017 ものづくり商談会」

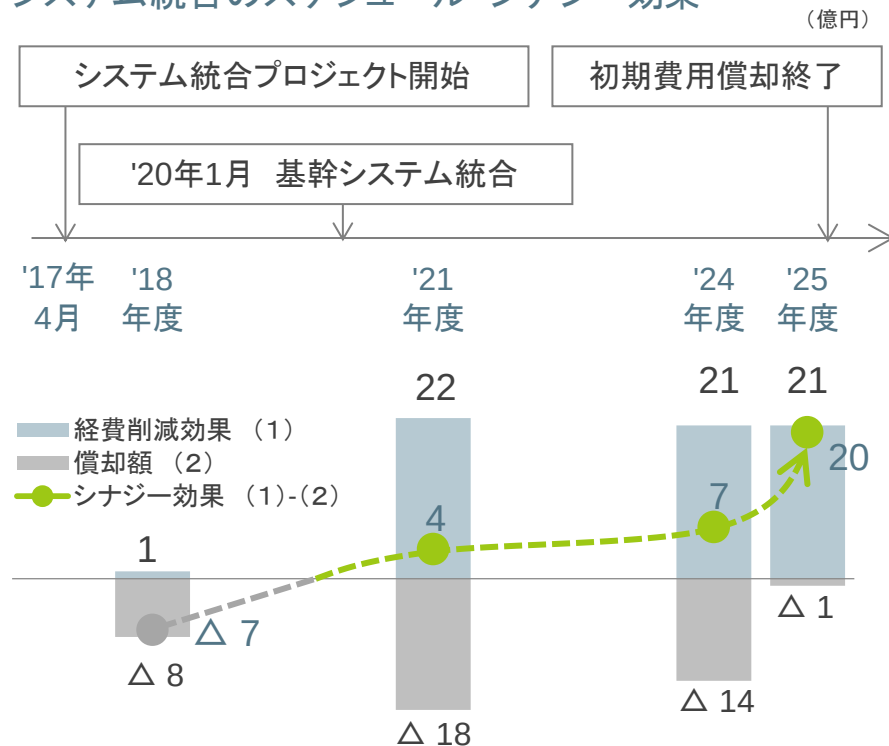
お取引先さまの海外販路拡大を支援
約190社が出展、10,000名が来場
出展企業と現地企業等の間で活発な商談

システム統合・経費削減

システム統合

足利銀行が、めぶきFGが加盟する「Chance共同化」へ参加
基幹システムの統合+約280の分散システムのうち170強の統合
捻出した経営資源を新システム等への投資にシフト

システム統合のスケジュール・シナジー効果



システム統合にかかる投資費用100億円程度

経費削減

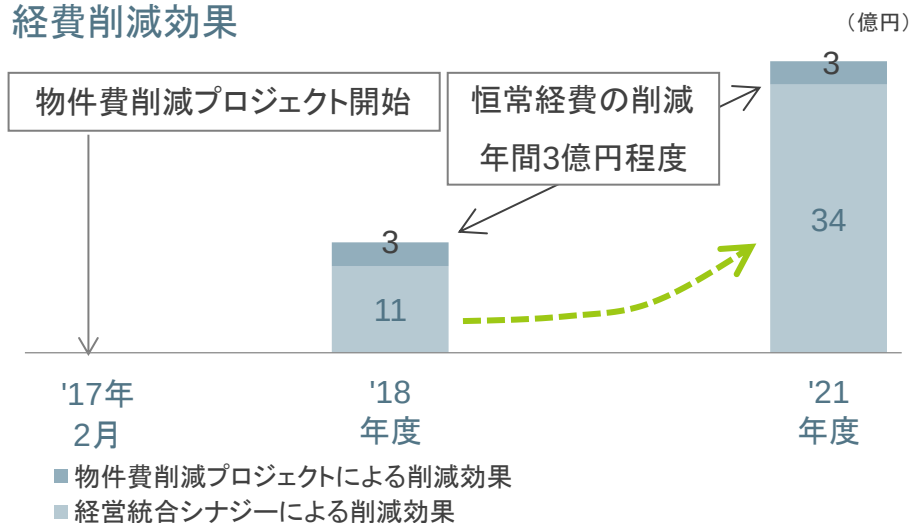
経営統合シナジー

- ☑ 経費削減ノウハウ、費用対効果評価の共有
- ☑ 店舗運営効率化のノウハウ共有
- ☑ 東京事務センターの統合、集中処理の拡大(手形交換・輸送等)
- ☑ 手形・小切手用紙等、発行事務の共同化(G企業への全面委託)
- ☑ システム経費削減シナジー

物件費削減プロジェクト（2017年2月より）

経営統合シナジーの実効性を高めるべく両行の関係各々が参加
両行の支出内容の比較を行い恒常経費の削減を図る

経費削減効果



店舗効率化

(2018年3月末現在)

店舗運営の効率化とお客様の利便性向上をはかる。

店舗効率化 (経営統合(2017年10月)以降)

経営統合に伴う店舗統廃合(重複エリア見直し)

常陽 | 1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 古河地区の再編 1支店、3出張所、
1ローンセンターを古河支店に集約

経営統合以外の店舗統廃合

常陽 | 2支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 1支店、1出張所、1ローンセンターを同一店舗に移転
1支店を統合(店舗内店舗化)

ATM相互利用

常陽銀行・足利銀行のATMの相互利用
(手数料、ポイント優遇等の自行同一化)

利用しやすい店舗づくり お客さまの利便性向上

土日営業する店舗を活用

TV電話の活用

インターネット支店 など

その他の店舗運営効率化

店舗効率化、個人特化店化

軽量化出張所等の設置

一部の出張所で昼休業の導入

ATMの相互利用



TV電話



土日営業店舗

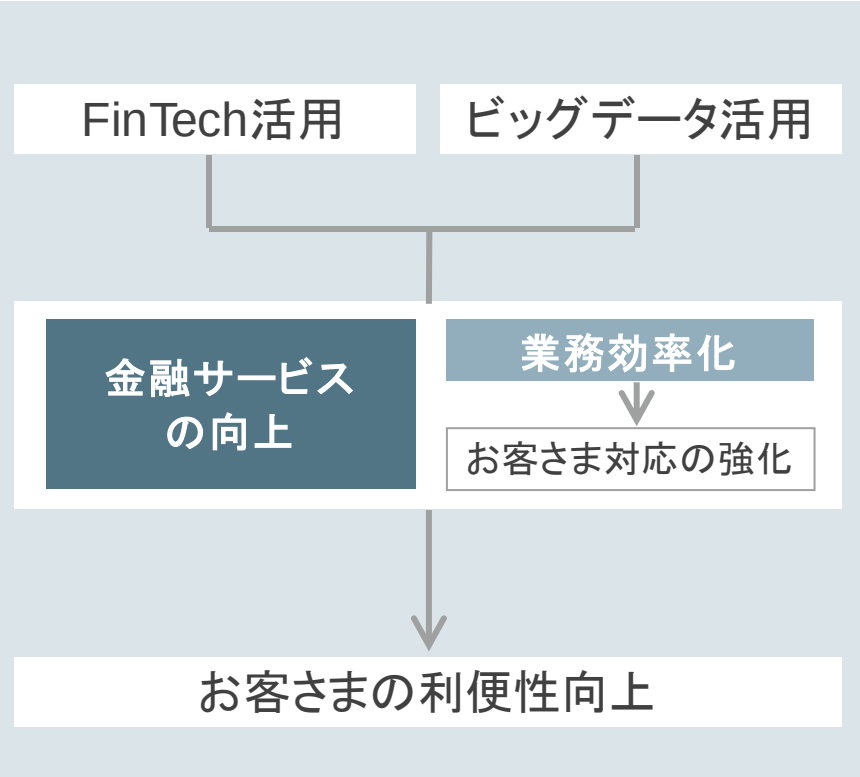
業務の効率化

オペレーションの革新により捻出した経営資源を、お客さまの満足向上に資する分野に投下



ITを活用したお客さま利便性の向上

IT活用により、金融サービスの向上、お客さま対応の強化をはかる



業務効率化	店頭受付ナビゲーション 渉外活動BPR 本部事務効率化(RPA・AI) 本部集中・ペーパーレス
-------	--

決済	 スマートフォン少額決済
ご預金	 口座開設アプリ
	 通帳アプリ アプリバンキング
お借入	 マイカーローン申込ネット完結 住宅ローン借換ネット申し込み
資産管理	 資産運用提案 ロボアドバイザー・ポートフォリオ提案ツール
	 家計管理アプリ マネーツリー「一生通帳」
お客さまニーズの発掘	 データ分析 マーケティング・商品提案・自動審査等
	 AIの活用

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。